

# 工作機械工業経営状況調査

2023年度



2024年 11月

一般社団法人日本工作機械工業会  
経営委員会  
経営調査部会



## 目次

1. 調査要領	1
2. 全体総括	1
3. 調査結果の概要（個別決算）	2
(1) 収益動向	2
(2) 財務状況	5
(3) 原価状況	6
(4) 生産性状況	8
(5) 設備投資・試験研究費の状況	9
4. 調査結果の概要（連結決算）	10
(1) 収益・財務動向	10
(2) キャッシュ・フロー動向	12
(3) セグメント情報	13
(4) 企業規模別集計結果（連結決算）	14
（添付）表 10～21	15
【参考 1】提出全 50 社集計値（個別決算）	32
【参考 2】提出全 50 社集計値（連結決算）	33
【参考 3】工作機械以外、ソフトウェア会員集計値（連結決算）	35

## 1. 調査要領

- (1) 今次の調査は、2023年9月から2024年3月末までに決算期が到来した当会会員企業を対象に個別決算及び連結決算を調査したものである。なお、工作機械事業の実態をより正確に表すため、工作機械部門の売上高まで記載のあった会員企業のうち、専門比率20%未満又は全社売上高3,000億円以上の企業を除いた39社（連結決算は41社）について集計を行った。なお、提出全50社（連結決算も50社）のデータは、参考値として掲載した。また、工作機械メーカー以外の集計結果（ソフトウェア・設計6社、工作機械本体以外4社）についても参考として掲載した。
- (2) 集計は、資料を提出頂いた会員企業（表21 巻末名簿）の個別決算及び連結決算データに基づき、巻末の計算諸表を作成し、主要経営比率（表10、表15を参照）を算出した。2023年度個別決算における集計39社の工作機械専門比率は84.3%、また、本調査のカバー率を示す工作機械全国販売額（2023年度：1兆676億円、経済産業省 生産動態統計調査）に占める工作機械売上高占有率は69.0%である。
- (3) 本調査における勘定科目などの分類は、主として法務省令第13号「会社計算規則」に準拠した。

### 工作機械専門比率並びに工作機械売上高占有率（個別決算）

集計会員数：39社

（単位：百万円・%）

2023年度売上高		工作機械全国販売額 c	専門比率	売上高占有率
全社計 a	工作機械部門計 b		b/a%	b/c %
874,343	736,834	1,067,568	84.3	69.0

## 2. 全体総括

2023年度の工作機械業界を見ると、コロナ後の回復が中国経済の不安定化等も背景に弱まり、年度後半の受注は調整局面が続いた。その結果、日工会受注統計における2023年度の受注は3年ぶりに減少に転じた。一方、世界的な需要回復による各種部品・部材の調達難はある程度落ち着いたが、エネルギー価格をはじめとする原材料費は高止まりの状況で、企業の賃上げ圧力の上昇、日米金利差による円安傾向が昨年に続き見られた。

そうした中であって、2023年度の個別決算における本調査結果を見ると、売上高は前年までの高水準の受注残もあり前年並みを維持したものの、営業利益は各種の価格高騰により前年度から減少した。一方、経常利益は、企業業績回復に伴う受取配当金の増加や円安の進行による為替差益の増加により減少幅が縮小した。当期純利益は、個社要因の資産処分益もあり、営業利益に比べて大きく増加した。

財務面では、受注が減少する中、受注残の消化と財政健全化を進める動きもあって、流動資産や流動負債が減少した。固定資産は投資等で増加が見られた一方、「土地」等が減少し、全体では減少した。負債は「買掛金」等で大きく減少した。その他、有利子負

債は「短期社債」以外の全ての科目で減少し、有利子負債依存度は、2000年度以降で最も低くなった。また、純資産は、業績の回復により「資本剰余金」や「利益剰余金」等が増加し、前年から7%を超える増加となった。その結果、自己資本比率は3年ぶりに60%を超え、2000年度以降で最も高くなった。

原価面では、売上がほぼ前年並みだったが、当期製造費用は減少した。年度初めに棚卸資産を用いての生産が行われた一方、年度後半にかけて需要が減退したことが影響しているものと考えられる。反面、「労務費」、「福利厚生費」、「減価償却費」は引き続き増加し、コロナ後の正常化に向かう動きの中で、固定費は増加した。その結果、固定費比率は前年から上昇したが、過去の水準から見ると依然低水準にある。

設備投資や研究開発について、研究開発費は自動化やデジタル化の動きの中で増加が見られた一方、設備投資は個別決算において2割弱の減少となった。ただ、設備投資高比率は過去と比べても高く、前年度が高かったことによる反動減とも考えられる。

雇用面では、人材不足の中、前年度に続き従業員数の増加が見られた。また、人件費については、従業員数の増加に対して増加幅が小さくなっており、一人当たり人件費も減少していることから、残業代の減少や定年再雇用者の増加等が要因として考えられる。

2024年度は、需要が一進一退の状況が続いており、年度内に回復が見られるか、といった状況にある。受注残高も落ち着きつつある中、売上面では前年割れとなる可能性が高いと思われるが、原材料費の高止まりや不安定な為替動向、地政学リスクの高まりによる運賃の増加等、利益面の影響も懸念される。一方、継続的に進められてきた財政健全化の動きの中で、今後の需要拡大局面も見据え、大きい環境変化にも揺るがない体制づくりなど、攻めの投資が積極的に行われることを期待したい。

### 3. 調査結果の概要（個別決算）

#### (1) 収益動向(表1 および表10、表12を参照)

- ・2023年度の売上高は、受注自体は減速したものの、それまでの旺盛な受注残により、前年度比0.9%減の8,743億円で、このうち工作機械部門の売上高も同1.0%減の7,368億円とほぼ前年並みの水準を維持した。
- ・営業利益は、売上が微減にとどまったものの、原材料費や人件費等、各種値上げの影響もあり、同17.8%減の482億円となった。3年連続で黒字計上となったものの、営業利益率は前年の6.7%から5.5%に低下した。
- ・一方、経常利益は、円安の進行による為替差益が前年度より減少(同△8.7%)したものの、好調な企業業績により受取配当金が前年度からさらに増加(同+27.5%)し、同2.6%減の898億円と減少幅が縮小し、経常利益率も10.3%と前年度(10.4%)に次ぐ高い水準となり、2年連続で10%超えとなった。
- ・税引前当期純利益は、資産処分益が大きく増加(同+89.9%)したことで、同2.5%増の991億円と前年度比増加に転じ、利益率は11.3%と2年連続で11%を上回った。また、最終的な税引後当期純利益も、同6.0%増の820億円(利益率9.4%)で、調査対象の違いはあるものの、2000年以降で最も高い利益率を2年連続で更新し、14年連続の黒字計上となった。

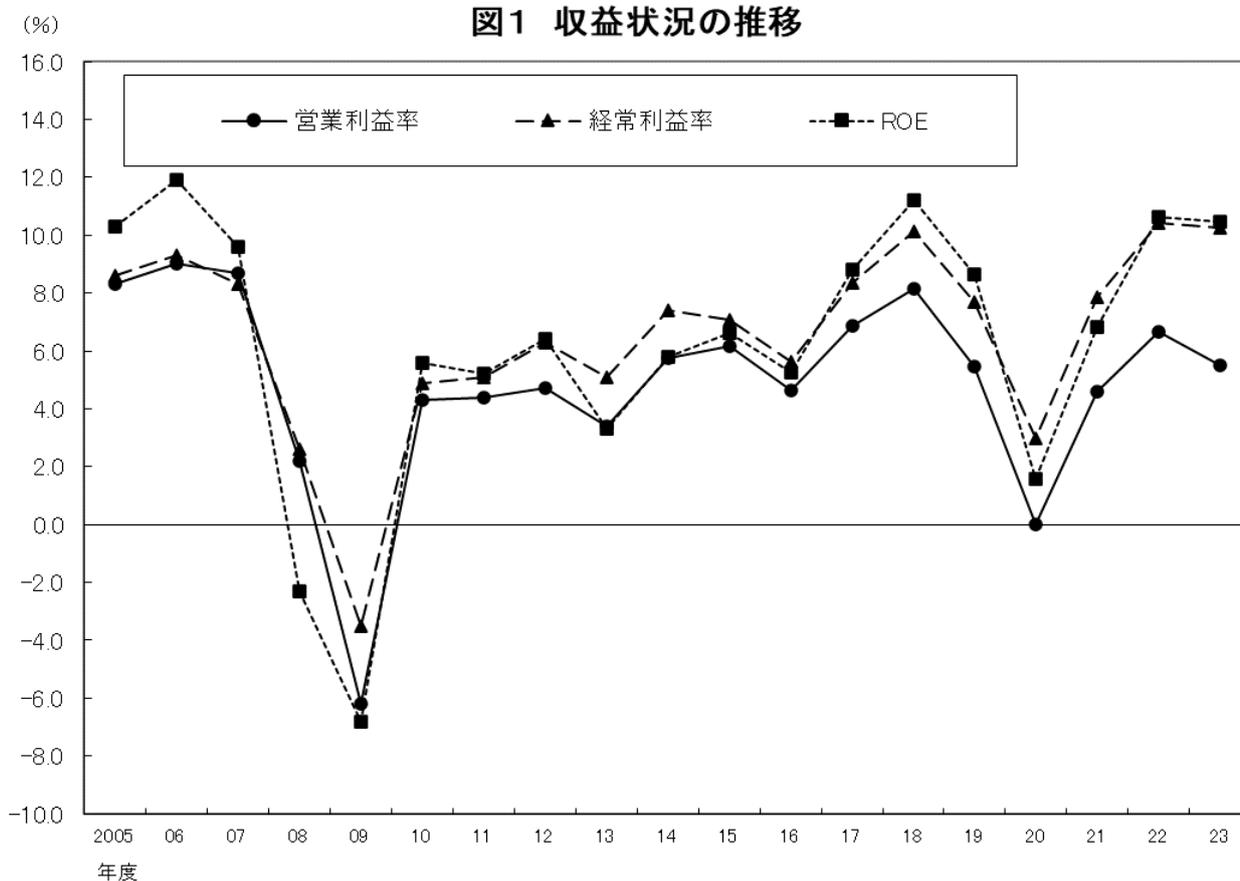
- ・昨年度調査より追加した助成金収入は、コロナ禍の影響が薄れる中、営業外収益、特別利益のどちらも3年連続で減少を示した。
- ・自己資本利益率(ROE)は、同0.1ポイント減の10.5%で2018年度(11.2%)には届かなかったが、2年連続で10%を上回った。

表1 収益の概要(個別決算、調査対象39社計)

(単位:百万円・%・ポイント)

	2023年度	前年度比	2022年度
売上高	874,343	△ 0.9%	882,390
(うち工作機械売上高)	736,834	△ 1.0%	744,570
専業比率	84.3%	△0.1Pt	84.4%
売上総利益	200,636	△ 4.7%	210,428
売上総利益率	22.9%	△0.9Pt	23.8%
営業利益	48,249	△ 17.8%	58,687
営業利益率	5.5%	△1.1Pt	6.7%
経常利益	89,772	△ 2.6%	92,164
経常利益率	10.3%	△0.2Pt	10.4%
当期純利益(税引前)	99,092	+2.5%	96,677
当期純利益率(税引前)	11.3%	+0.4Pt	11.0%
当期純利益(税引後)	81,995	+6.0%	77,380
当期純利益率(税引後)	9.4%	+0.6Pt	8.8%
自己資本利益率(ROE)	10.5%	△0.1Pt	10.6%

図1 収益状況の推移



- ・個別決算における各社の損益状況(表2)を見ると、売上は合計で微減だった一方、社数ベースでは6割以上の会員企業で増加した。一方、各種利益は半数以上で減少した。なお赤字社数は、営業利益で7社、経常利益で4社、税引後当期純利益で5社と前年度から増加しており、業績が二極化している可能性が考えられる。

表2 損益状況一覧(個別決算、調査対象39社計)

(単位:社)

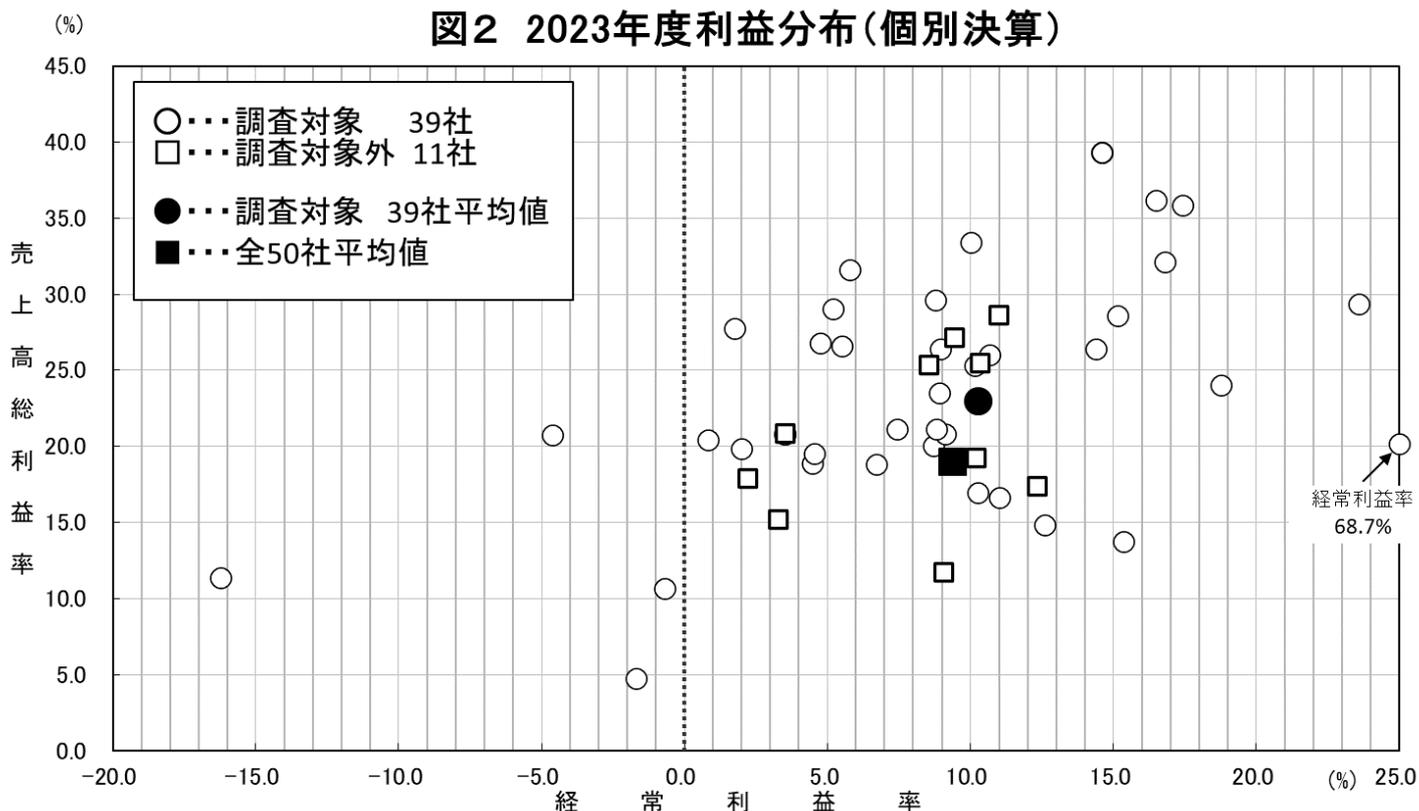
	増 加	減 少	合 計
売 上 高	25	14	39
営 業 利 益	18 (1)	21 (6)	39 (7)
経 常 利 益	19 (0)	20 (4)	39 (4)
当期純利益(税引後)	18 (0)	21 (5)	39 (5)

※赤字幅が縮小した場合は「増加」、赤字幅が拡大した場合は「減少」に含む。

※( )内の値は赤字計上会社数

- ・図2は、調査提出全企業50社の売上高総利益率と経常利益率の分布図である。経常利益の集計39社平均値(10.3%)を上回った企業数は調査対象41社中13社で、特に経常利益率15%を超えた8社が平均値を押し上げた形となっている。
- ・集計39社で売上高総利益率と経常利益率の差が最も大きい企業は、その差が27.6%であった。また、経常利益率が売上高総利益率を上回った会員企業が2社見られた。

図2 2023年度利益分布(個別決算)



## (2)財務状況（表 10 および表 11 を参照）

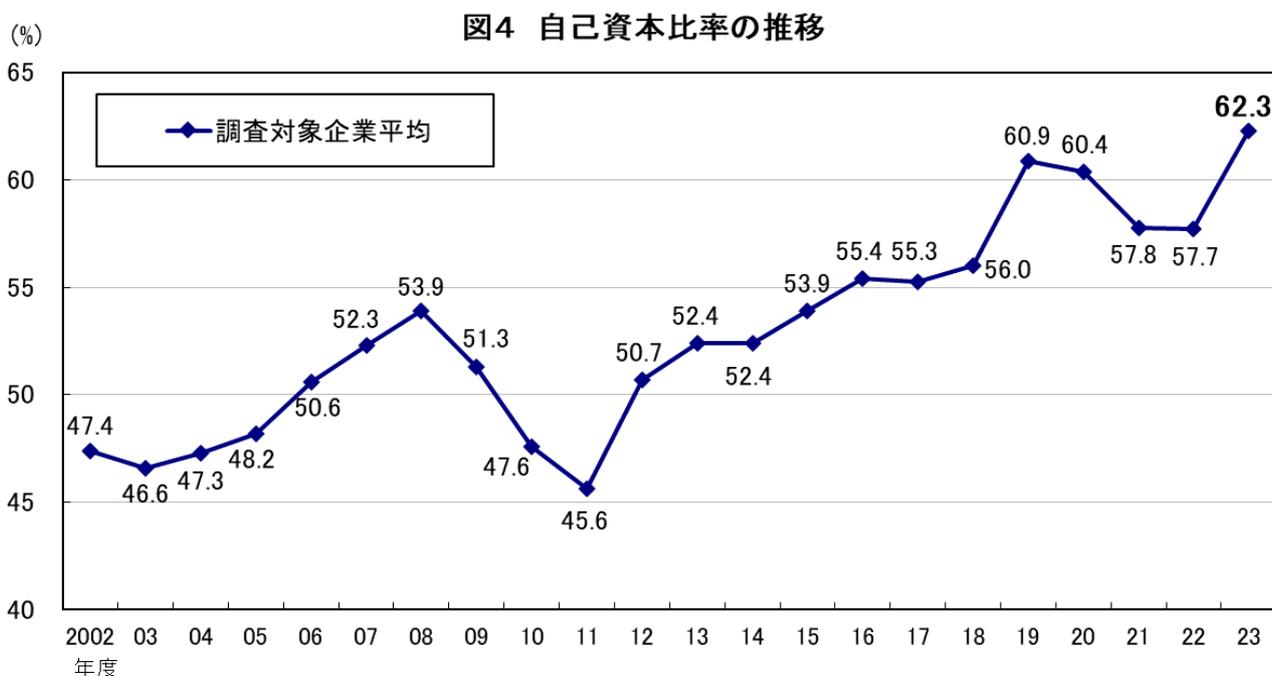
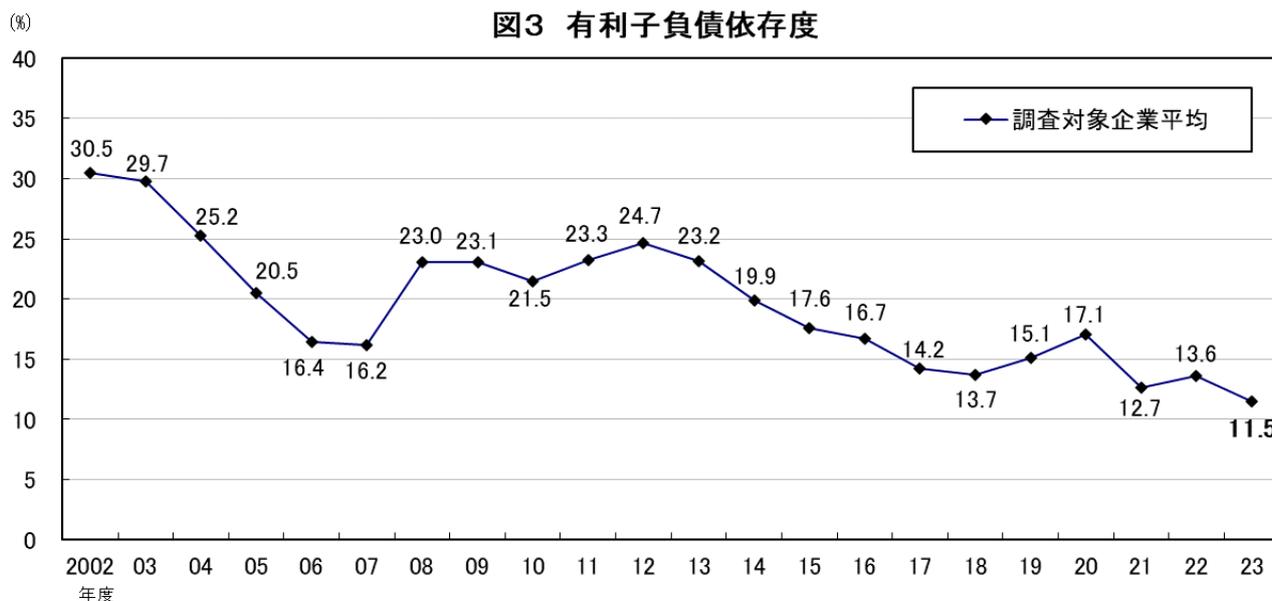
- ・貸借対照表における資産合計は、前年度比 0.5%の減少となった。

### (資産の部)

- ・流動資産は、前年度比 4.9%の減少となり、受注の減少傾向と受注残の消化等の影響もあり「受取手形及び売掛金（同 9.7%減）」や「棚卸資産（同 2.7%減）」が減少した他、「現金預金（同 5.0%減）」や「有価証券（同 46.8%減）」等が減少した。一方、「短期貸付金（同 40.9%増）」は大きく増加した。
- ・固定資産は、有形固定資産が減少したものの、無形固定資産、投資等が増加し、同 6.6%増となった。有形固定資産（同 0.8%減）においては、「建物・構築物（同 6.0%増）」や「機械装置（同 6.2%増）」等が増加し、設備投資が積極的に行われている様子が感じられたものの、「土地（同 9.6%減）」の減少が影響した。無形固定資産（同 23.9%増）では、「ソフトウェア（同 28.0%増）」が引き続き増加した。また、投資等（同 13.9%増）は、好調な企業業績を背景に「投資有価証券（同 17.4%増）」や「子会社株式（同 17.8%増）」を中心に「長期貸付金（同 3.0%減）」と「破産債権・更生債権（同 11.2%減）」以外の全ての科目で増加した。

### (負債・純資産の部)

- ・流動負債（前年度比 16.3%減）は、足元の需要減速の影響もあり、「支払手形及び買掛金（同 30.3%減）」や「電子記録債権（同 18.4%減）」、「前受金（同 29.8%減）」が減少した他、「短期借入金（同 10.6%減）」も減少した。固定負債（同 1.0%増）は、「社債（同 17.4%減）」や「長期借入金（同 22.1%減）」等多くの科目で減少したものの、「その他の固定負債（同 467.4%増）」が大きく増加したことで、トータルで微増となった。
- ・純資産は、業績の回復により資本金以外の「資本剰余金（同 8.7%増）」や「利益剰余金（同 11.0%増）」、「評価・換算差額等（同 4.2%増）」がそれぞれ増加を示し、純資産計は同 7.3%増となった。
- ・この結果、総資本回転率（0.70 回）は、前年度からほぼ横ばいで、わずかに 0.7 には届かなかった。その他、流動比率（233%）は流動負債の減少が大きく 3 年ぶりに 230 を上回り、棚卸資産回転期間（4.4 カ月）は 2 年連続で低下したものの、2020 年以降 4 年連続で 4 カ月を超える水準が続いている。
- ・有利子負債依存度（11.5%）は、「短期社債（同 52.6%増）」以外の全ての有利子負債で減少し、2000 年度以降で最も低い水準となった。（図 3）
- ・自己資本比率（62.3%）は、流動負債の減少と純資産の増加により、前年度から 4.6 ポイント上昇し、3 年ぶりに 60%を上回り、2000 年度以降で最も高い比率となった。（図 4）



### (3) 原価状況 (表 10 および表 13 を参照)

※集計対象 39 社のうち、原価報告書の提出があった 37 社を集計

- ・当期製造費用は、前年度比 4.6%減となった。内訳をみると、「材料費 (同 5.3%減)」や「外注加工費 (同 8.0%減)」等、需要変動の影響を受けやすい項目で多く減少した。また、「労務費 (同 1.7%増)」は昨年に続き増加を示した。損益計算書において、売上が微減となった一方、製造原価はわずかに増加しているが、貸借対照表の棚卸資産における半製品・仕掛品や原材料が減少していることから、受注が年度後半にかけて緩やかに減速傾向をたどる中、当期製造費用が抑えられたものと考えられる。

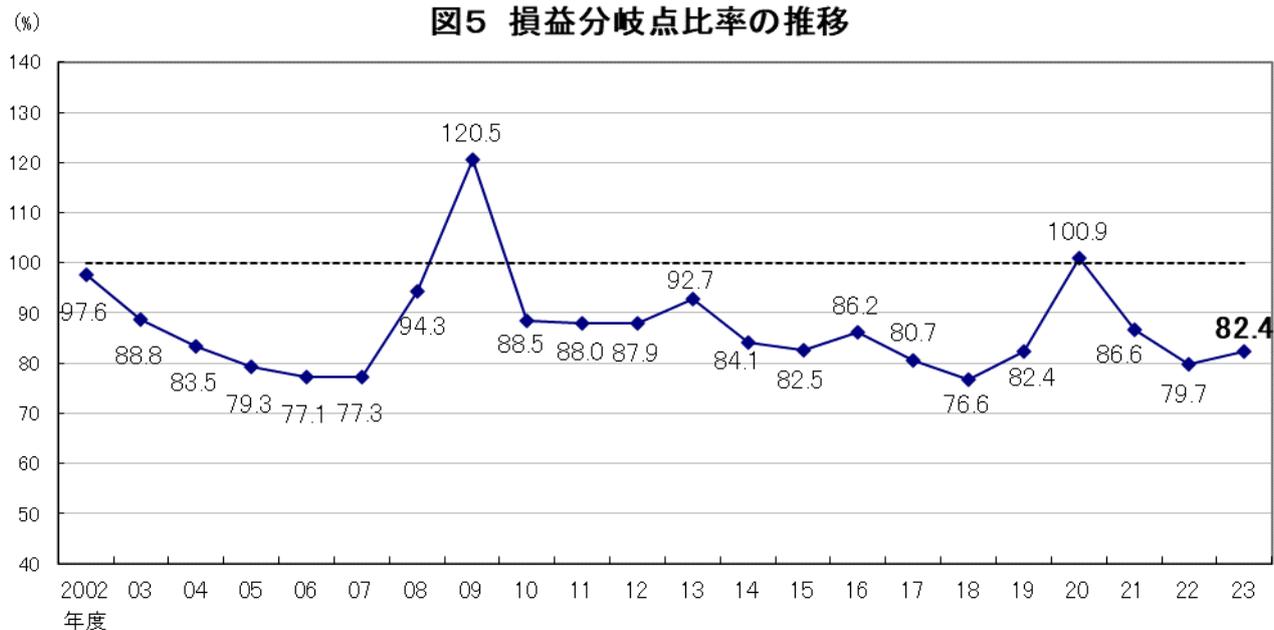
- ・原価関連の比率を見ると、材料費比率（59.1%）は、材料費と経費の減少に対し、労務費が上昇したこともあり、3年ぶりに低下し、外注加工費比率（18.0%）は3年連続で18%を超えた。また、労務副費を含む労務費比率（14.2%）は2年ぶりに14%を上回った。その結果、経費比率（26.7%）は3年ぶりに27%を下回った。
- ・変動費及び固定費を見ると、変動費（同6.3%減）は、「販売手数料（同16.7%増）」と「特許権使用料（同6.7%増）」を除くすべての項目で減少した。固定費（同1.8%増）は、「給与及び労務費（同0.8%増）」が3年連続で増加した他、コロナ後の正常化に向かう動きの中で「旅費・交通費（同12.3%増）」、「交際費（同44.6%増）」が増加した一方、エネルギー価格が増加しているものの、「電力・瓦斯・水道料（同4.1%減）」は減少した。
- ・こうした中、表3及び図5で損益分岐点比率をみると、売上が微減の一方、固定費が増加したことから、前年度比2.7ポイント上昇の82.4%と、2年ぶりに80%を上回った。

表3 工作機械工業の損益分岐点比率の推移

（単位：百万円・%）

	売上高 a	固定費 b	変動費率 c	限界利益率 d	損益分岐点売上高 e	損益分岐点比率 f
				$d=100-c$	$e=(b/d)100$	$f=(e/a)100$
2005年度	1,694,664	539,268	59.9	40.1	1,343,629	79.3
06年度	2,070,356	630,765	60.5	39.5	1,596,732	77.1
07年度	2,230,996	663,669	61.5	38.5	1,723,940	77.3
08年度	1,837,439	663,075	61.7	38.3	1,731,718	94.3
09年度	969,340	459,901	60.6	39.4	1,168,151	120.5
10年度	1,554,957	513,937	62.7	37.3	1,376,740	88.5
11年度	1,766,458	572,271	63.2	36.8	1,553,754	88.0
12年度	935,119	319,035	61.2	38.8	821,870	87.9
13年度	691,824	242,255	62.2	37.8	641,466	92.7
14年度	827,132	261,409	62.4	37.6	695,632	84.1
15年度	845,980	259,485	62.8	37.2	698,285	82.5
16年度	789,091	250,788	63.1	36.9	679,954	86.2
17年度	824,611	239,325	64.0	36.0	665,283	80.7
18年度	960,583	260,679	64.6	35.4	736,164	76.6
19年度	710,036	225,681	61.4	38.6	584,774	82.4
20年度	580,685	226,291	61.4	38.6	585,889	100.9
21年度	753,234	233,621	64.2	35.8	652,076	86.6
22年度	800,258	222,803	65.1	34.9	637,865	79.7
23年度	796,178	236,481	63.9	36.1	655,771	82.4

図5 損益分岐点比率の推移

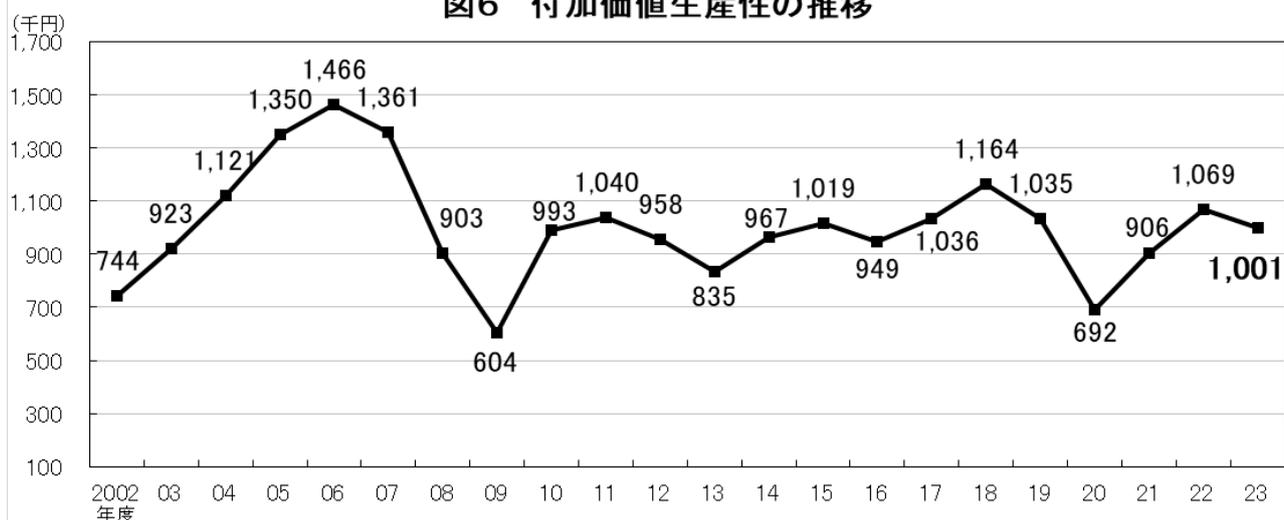


(4) 生産性状況(表 10 および表 14 を参照)

※集計対象 39 社のうち、付加価値額の記載があった 38 社を集計

- ・付加価値額は、前年度に続き、営業利益の減少により、前年度比 1.5%減となったが、その他の科目は全て増加した。その結果、付加価値生産性は、同 68 千円低下し、1,001 千円/月と 2 年連続で 1,000 千円を上回った。
- ・また、付加価値額を売上高で除した付加価値率は、27.2%と 2012 年以降、12 年連続で 25%を上回る水準が続いている。
- ・労働装備率は、有形固定資産が微減となった一方、従業員数は増加したことから、同 809 千円減の 12,120 千円で、4 年連続で 12,000 千円台となった。
- ・従業員一人当たり売上高も、従業員数の増加に伴い、同 194 千円減の 3,674 千円/月と前年度から減少も 2 年連続の 3,500 千円超を維持した。また、従業員一人当たり人件費は、定年再雇用者の増加や年後半の需要減に伴う残業代の減少などの影響か、同 28 千円減の 621 千円/月と 3 年ぶりに減少した。

図6 付加価値生産性の推移



## (5) 設備投資・試験研究費の状況(表 10 および表 14 を参照)

※集計対象 39 社のうち、当期又は前期に工作機械の内訳まで記載のあった企業を集計  
(設備投資 35 社、試験研究費 32 社)。

- ・設備投資高は、前年度比 17.9%減の 331 億円となった。うち工作機械部門は同 7.1%減の 267 億円となった。売上高に対する設備投資額の比率を示す設備投資高比率は、前年度の 4.6%からは 0.8 ポイント減少し、3.8%だったものの、2 年連続で 3.5%を上回り過去から見ても高い比率となっている。
- ・足元では、受注の調整局面が続いているが、人材不足に伴うデジタル化等による生産効率化、カーボンニュートラルなどへの対応は引き続き求められており、前年に続き、会員企業の積極的な投資姿勢がうかがえる結果となった。
- ・試験研究費は、同 11.4%増の 241 億円となり、うち工作機械部門も同 6.2%増の 214 億円となった。試験研究費比率も 2.8% (同 0.3Pt 増) と比較的高い水準を維持しており、AI の活用等の新たなテーマも見られる中、世界的な競争力を維持するための継続的な研究開発が行われている様子が見られる。

**表 4 設備投資、試験研究費の概要(個別決算、調査対象39社計)**

(単位:百万円・%・ポイント)

	2023年度	前年度比	2022年度
<b>設備投資高 (調査対象39社中35社集計)</b>			
設備投資高計	33,108	△17.9%	40,327
うち工作機械	26,731	△7.1%	28,763
設備投資高比率	3.8%	△0.8Pt	4.6%
<b>試験研究費 (調査対象39社中32社集計)</b>			
試験研究費計	24,139	+11.4%	21,668
うち工作機械	21,351	+6.2%	20,109
試験研究費比率	2.8%	+0.3Pt	2.5%

#### 4. 調査結果の概要（連結決算）

連結決算の調査範囲は、貸借対照表、損益計算書、セグメント情報とし、連結対象のない会員企業は、個別決算の実績を用いて集計している。

集計対象は個別決算と同様、工作機械部門の売上高まで記載のあった会員企業のうち、工作機械部門の専業比率20%未満又は全社売上高3,000億円以上の企業を除いた41社で集計を行い、工作機械専業比率は75.8%であった。

##### (1) 収益・財務動向(表5および表15~17を参照)

- ・2023年度の連結売上高は前年度比0.0%減の1兆5,579億円となった。このうち、工作機械部門の売上高は、同0.5%減の1兆1,814億円となった。
- ・営業利益は同19.2%減の1,139億円で、海外子会社の業績も含まれることもあり、営業利益率(7.3%)は個別決算(5.5%)よりも高くなったが、売上高がほぼ前年並みだった一方、営業利益の減少幅は個別決算よりも大きく、輸送費等各種費用の高騰等が影響したものと考えられる。経常利益は同17.6%減の1,336億円で、受取配当金や為替差益等が個別決算と異なり減少し、経常利益率は同1.8ポイント減の8.6%で、2年ぶりに10%を下回り、2021年度(8.6%)と同水準になった。
- ・税引前当期純利益は、資産処分益が大きく増加し、同11.1%減の1,444億円(利益率9.3%)、税引後当期純利益は、同13.6%減の1,002億円(利益率6.4%)となった。この結果、自己資本利益率(ROE)は、2年ぶりに9%を下回る7.5%であった。

表5 収益・財務状況の概要(連結決算、調査対象41社計)

(単位:百万円・%・ポイント)

	2023年度	前年度比	2022年度
売上高	1,557,894	△0.0%	1,558,143
(うち工作機械売上高)	1,181,401	△0.5%	1,186,948
専業比率	75.8%	△0.3Pt	76.2%
売上総利益	425,632	△3.0%	438,887
売上総利益率	27.3%	△0.8Pt	28.2%
営業利益	113,941	△19.2%	141,087
営業利益率	7.3%	△1.7Pt	9.1%
経常利益	133,609	△17.6%	162,085
経常利益率	8.6%	△1.8Pt	10.4%
当期純利益(税引前)	144,419	△11.1%	162,364
当期純利益率(税引前)	9.3%	△1.2Pt	10.4%
当期純利益(税引後)	100,223	△13.6%	116,053
当期純利益率(税引後)	6.4%	△1.0Pt	7.4%
自己資本比率	61.4%	+3.8Pt	57.6%
自己資本利益率(ROE)	7.5%	△2.1Pt	9.5%
固定比率	59.8%	+0.1Pt	59.7%
流動比率	241.7%	+25.3Pt	216.4%
売上債権回転期間(カ月)	2.94カ月	+0.03カ月	2.91カ月
棚卸資産回転期間(カ月)	5.66カ月	+0.00カ月	5.66カ月
有利子負債依存度	13.5%	△0.1Pt	13.5%

- ・財務指標をみると、資産の部では個別決算同様、流動資産が減少も、固定資産は増加した。流動資産では、「電子記録債権(同 46.1%増)」、「棚卸資産(前年度比 1.1%増)」、固定資産では、「車両運搬具(同 17.0%増)」、「リース資産(同 24.3%増)」等が個別決算で減少だったが連結決算では増加した。
- ・負債・純資産の部でも個別と同様に、負債が減少し、純資産が増加した。負債では、個別決算においては、買入債務に加え、借入金も減少していたが、連結決算では、「支払手形及び買掛金(同 33.0%減)」が、負債減少の大きな要因となっており、借入金は短期、長期とも増加しているのが特徴的である。
- ・自己資本比率は、同 3.8 ポイント増の 61.4%と個別同様上昇し、5 年連続で 55%を超え、調査開始以来初めて 60%を上回った。
- ・固定比率は前年からやや上昇したものの、3 年連続で 60%を下回った。
- ・棚卸資産回転期間は、ほぼ前年並みで、3 年連続で 5.5 カ月超えとなった。
- ・有利子負債依存度は、有利子負債が増加したものの、総資産も増加したため、前年度比 0.1 ポイント低下し、3 年連続で 13%台となった。
- ・連結決算における各社の損益状況(表 6)を見ると、売上高は増加社数が多いのに対し、利益は減少社数が多いという個別決算同様の傾向を示し、赤字計上企業数は、全ての利益において 5 社となった。

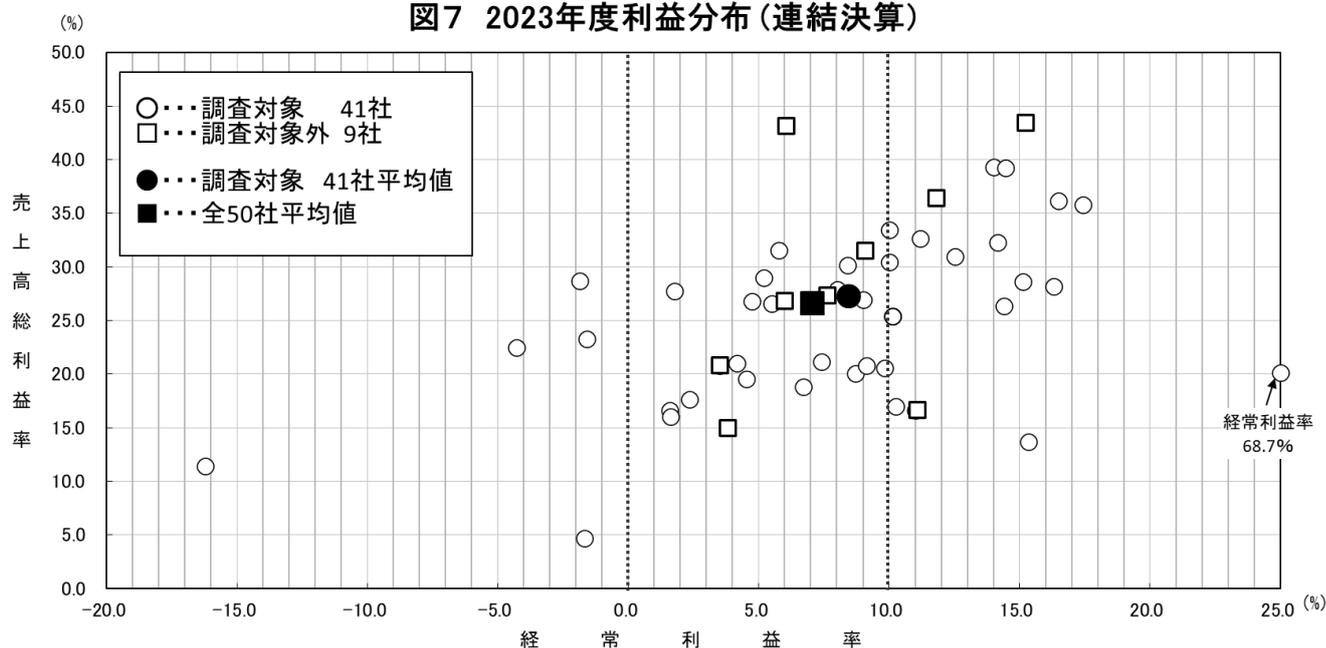
表6 損益状況一覧(連結決算、調査対象41社計) (単位:社)

	増 加	減 少	合 計
売 上 高	26	15	41
営 業 利 益	18 (0)	23 (5)	41 (5)
経 常 利 益	17 (0)	24 (5)	41 (5)
当期純利益(税引後)	18 (0)	23 (5)	41 (5)

※赤字幅が縮小した場合は「増加」、赤字幅が拡大した場合は「減少」に含む。  
 ※( )内の値は赤字計上会社数

- ・図 7 は、調査提出全企業 50 社の売上高総利益率と経常利益率の分布図である。経常利益の 41 社平均値 (8.6%) を上回った企業数は 41 社中 21 社で、そのうち 6 社が経常利益率 15%を上回った。

図7 2023年度利益分布(連結決算)



## (2) キャッシュ・フロー動向 (表 19 を参照)

※集計対象 41 社のうち、キャッシュ・フロー計算書の記載があった 28 社を集計

- ・「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、営業利益が減少したこともあり、前年度比 11.3%減の 689 億円となった。  
 ※ (参考) 28 社集計における営業利益…1,107 億円、前年度比 19.6%減
- ・「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、同 28.0%減の 534 億円のマイナスで、有形固定資産、無形固定資産とも増加しており、一定の設備投資が行われた様子がうかがえる。
- ・「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、同 96.5%増の 474 億円のマイナスとなった。「配当金」は引き続き増加したほか、自己株式の取得等により支出が増加したものと考えられる。
- ・この結果、営業キャッシュ・フローから投資キャッシュ・フローを合わせたフリーキャッシュ・フローは 155 億円となった。

表7 キャッシュ・フロー計算書 概要(連結決算、調査対象41社中28社計)

(単位:百万円・%)

	2023年度	前年度比	2022年度
営業活動によるキャッシュフロー	68,940	△ 11.3%	77,705
投資活動によるキャッシュフロー	△ 53,429	△ 28.0%	△ 74,169
有形固定資産の増減額	△ 48,615	△ 16.1%	△ 57,918
財務活動によるキャッシュフロー	△ 47,386	+96.5%	△ 24,119
配当金	△ 39,287	+41.2%	△ 27,824
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,391	+20.9%	11,901
現金及び現金同等物の期首残高	377,499	△ 2.4%	386,905
現金及び現金同等物の期末残高	359,853	△ 4.9%	378,222
フリーキャッシュフロー	15,511	+338.7%	3,536

### (3)セグメント情報（表8および表18を参照）

※集計対象41社のうち、工作機械部門まで記載のあった企業を対象

（営業利益：38社、減価償却費：38社、設備投資高：36社、研究開発費：33社、従業員数：37社）

- ・工作機械部門の営業利益は、前年度比20.5%減の1,015億円で、営業利益率は同2.2ポイント減の8.7%となった。
- ・減価償却費は、全社計で同8.4%増、工作機械部門では同8.8%増とほぼ同じ増加幅となった。設備投資が継続している様子が見える。
- ・設備投資高は、工作機械部門で同9.9%増も、全社計では同0.3%減と個別決算ではどちらも減少したが、連結では工作機械部門は増加した。ただ、全社計の設備投資比率は個別決算の3.8%に対し、4.7%と高い値となっている。
- ・研究開発費は、工作機械部門で0.1%減、全社計で1.6%増となった。工作機械部門はほぼ前年並みで、全社計は増加が続いている。研究開発費比率は、同0.0ポイント増の2.3%となった。
- ・従業員数は、工作機械部門、全社計ともに2%弱の増加となった。労働装備率は、有形固定資産も増加したことから前年度から3.1%増で3年連続で増加した。

表8 セグメント情報（連結決算、調査対象41社計）

（単位：百万円・%・ポイント）

	比較可能社数	工作機械			全社計	
		金額	前年度比	工作機械比率	金額	前年度比
売上高計		1,171,658	△ 0.5%	76.3%	1,536,238	△ 0.1%
営業利益	38社	101,509	△ 20.5%	89.1%	113,952	△ 18.8%
営業利益率		8.7%	△ 2.2Pt		7.4%	△ 1.7Pt
減価償却費	38社	41,536	+8.8%	65.5%	63,413	+8.4%
設備投資高	36社	47,613	+9.9%	65.0%	73,202	△ 0.3%
設備投資高比率					4.7%	△ 0.0Pt
研究開発費	33社	29,208	△ 0.1%	83.0%	35,184	+1.6%
研究開発費比率					2.3%	+0.0Pt
従業員数		32,361	+1.7%	75.4%	42,939	+1.3%
一人当たり売上高					35.8	△ 1.6%
一人当たり営業利益	37社				2.65	△ 20.3%
一人当たり当期純利益					2.29	△ 16.1%
労働装備率(千円)					11,912.1	+3.1%

※「一人当たり売上高」は、従業員数の集計企業の売上高計より算出

#### (4) 企業規模別 集計結果（連結決算）

連結決算の調査対象企業について、企業規模別に動向を把握するため、売上高別に分類し、集計を行った。分類は、100億円未満（17社、専業比率91.0%）、100億円以上～300億円未満（11社、同72.9%）、300億円以上～1,000億円未満（10社、同76.6%）、1,000億円以上（3社、同75.0%）の4分類とした。

- ・各種利益率を見ると、全体集計値と同様、多くの区分で利益率の低下が見られているが、「100億円未満」は営業利益率を除き上昇した。
- ・自己資本比率は、すべての区分で上昇し60%を超えた。特に「100億円未満」では65%を超える高い比率となった。
- ・固定比率は、「300億円以上～1,000億円未満」のみ上昇した。最も比率が高いのは「1,000億円以上」で、唯一60%を超えている。その他の区分は50%台となった。流動比率は、全ての区分で上昇し200%を超え、「100億円未満」が最も高くなった。
- ・売上債権回転期間は、「100億円未満」と「1,000億円以上」が3カ月を下回った。棚卸資産回転期間は、「100億円未満」のみ5カ月を下回り、「1,000億円以上」は6カ月を超えた。売上規模に応じた、部品・部材の在庫量も影響している可能性が考えられる。
- ・有利子負債依存度は、「300億円以上～1,000億円未満」のみ上昇し、「1,000億円以上」のみ15%を上回った。
- ・分類される企業グループが毎年異なることもあるが、「100億円未満」が概ね良い財務状況を示す傾向は従来通り見られた。一方、「100億円以上～300億円未満」では、売上債権回転期間や棚卸資産回転期間について、高い傾向が見られ、個社要因なのか、専業比率の低さに起因するものなのか等、次年度以降注視したい。

表9 売上別分類 一覧（連結決算、調査対象41社計）

（単位：％・カ月・ポイント）

	100億円未満 (17社)		100～300億円未満 (11社)		300～1,000億円未満 (10社)		1,000億円以上 (3社)		全社計 (41社)	
	比率、月数	前年度比	比率、月数	前年度比	比率、月数	前年度比	比率、月数	前年度比	比率、月数	前年度比
売上高 総利益率	24.8	+0.1	23.0	△1.2	28.9	△1.4	27.6	△0.4	27.3	△0.9
営業利益率	7.4	△0.1	3.6	△1.6	8.5	△3.1	7.5	△0.9	7.3	△1.7
経常利益率	14.0	+4.0	5.3	△1.5	10.3	△3.5	7.7	△1.2	8.6	△1.8
税引後 当期純利益率	11.4	+4.0	8.2	+2.9	5.9	△3.4	5.8	△0.8	6.4	△1.0
自己資本比率	65.2	+3.1	60.5	+4.7	61.6	+3.3	61.0	+4.0	61.4	+3.8
固定比率	52.3	△0.3	52.1	△8.5	54.1	+3.9	67.1	△0.0	59.8	+0.1
流動比率	276.5	+16.1	255.6	+41.0	228.1	+18.1	245.0	+26.9	241.7	+25.3
売上債権回転 期間（カ月）	2.94	△0.52	3.59	△0.04	3.06	+0.15	2.65	+0.00	2.94	+0.03
棚卸資産回転 期間（カ月）	4.82	△0.02	5.83	+0.26	5.16	△0.38	6.07	+0.20	5.66	+0.00
有利子負債 依存度	13.7	△2.6	10.2	△3.1	11.7	+1.9	15.7	△0.2	13.5	△0.1
専業比率	91.0	+3.5	72.9	△0.8	76.6	△0.2	75.0	△0.5	75.8	△0.4

表 10 主要経

	単位	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度
<b>1.収益状況</b>									
売上高総利益率	%	21.3	21.5	21.6	21.4	16.6	11.5	17.6	17.4
営業利益率	"	6.3	8.3	9.0	8.7	2.2	△ 6.2	4.3	4.4
経常利益率	"	6.5	8.6	9.3	8.3	2.6	△ 3.5	4.9	5.1
売上高当期純利益率(税引前)	"	5.3	8.5	9.3	7.7	△ 0.1	△ 5.7	4.6	4.5
売上高当期純利益率(税引後)	"	4.3	5.9	6.0	4.8	△ 1.3	△ 5.6	3.7	3.2
総資本経常利益率	"	5.5	7.2	8.7	8.4	2.5	△ 2.2	3.5	3.8
総資本利益率(税引前)	"	4.5	7.1	8.7	7.9	△ 0.1	△ 3.5	3.3	3.4
総資本利益率(税引後)	"	3.6	5.0	5.6	4.9	△ 1.2	△ 3.5	2.7	2.4
自己資本利益率(ROE)	"	7.6	10.3	11.9	9.6	△ 2.2	△ 6.8	5.6	5.2
<b>2.財務状況</b>									
総資本回転率	回	0.85	0.84	0.94	1.01	0.94	0.62	0.72	0.75
自己資本比率	%	47.3	48.2	50.6	52.3	53.9	51.3	47.6	45.6
固定比率	"	99	99	93	92	98	104	99	99
流動比率	"	150	152	148	152	166	148	153	153
負債比率	"	111	107	98	91	86	95	110	119
売上債権対買入債務比率	"	165	159	146	146	171	148	129	129
現金預金回転期間	月	1.3	1.1	1.2	0.7	1.0	1.8	1.4	1.2
売上債権回転期間	"	3.6	3.9	3.4	3.1	2.3	3.5	3.6	3.7
棚卸資産回転期間	"	2.3	2.2	2.0	1.9	2.1	2.3	2.6	2.7
固定資産回転期間	"	6.7	6.9	6.0	5.7	6.7	10.3	7.8	7.2
買入債務回転期間	"	2.2	2.4	2.3	2.1	1.4	2.3	2.8	2.9
短期借入金回転期間	"	1.4	1.2	0.9	0.8	1.3	2.2	1.5	1.5
借入金回転期間	"	2.5	2.2	1.5	1.5	2.3	3.7	2.8	2.8
総資本回転期間	"	14.2	14.3	12.8	11.8	12.7	19.4	16.6	16.0
有利子負債依存度	%	25.2	20.5	16.4	16.2	23.0	23.1	21.5	23.3
支払利率	"	0.5	0.3	0.3	0.3	0.3	0.6	0.5	0.4
受取利息控除後支払利率	"	0.4	0.2	0.2	0.1	0.2	0.4	0.4	0.4
<b>3.原価状況</b>									
材料費比率	%	61.1	56.4	58.2	59.2	55.4	46.9	51.7	52.6
外注加工費比率	"	13.2	16.7	15.9	15.6	15.9	17.0	20.4	20.1
労務費比率	"	12.9	12.3	12.8	12.6	13.3	18.7	12.9	12.2
労務副費比率	"	1.8	2.2	2.2	2.2	3.1	3.7	2.9	3.2
経費比率	"	10.9	12.3	10.9	10.4	12.4	13.7	12.0	12.0
固定費割合	"	34.0	34.7	33.5	32.6	36.9	43.9	34.5	33.9
変動費割合	"	66.0	65.3	66.5	67.4	63.1	56.1	65.5	66.1
<b>4.生産性・人件費状況</b>									
付加価値生産性(月)	千円	1,121	1,350	1,466	1,361	903	604	993	1,040
付加価値率	%	24.6	26.0	27.2	24.0	19.3	19.9	26.2	24.7
資本生産性	"	82	98	117	109	72	53	84	90
労働装備率	千円	16,383	16,555	14,983	15,021	14,961	13,616	14,154	13,903
1人当り売上高(月)	"	4,561	5,195	5,398	5,662	4,668	3,043	3,789	4,205
1人当り人件費(月)	"	635	689	715	678	663	548	599	640
人件費対売上高比率	%	13.9	13.3	13.2	12.0	14.2	18.0	15.8	15.2
労働分配率	"	56.6	51.0	48.7	49.8	73.4	90.7	60.3	61.5
<b>5.投資・研究状況</b>									
設備投資高比率	%	3.9	3.2	4.7	2.9	3.4	2.6	2.4	3.8
試験研究費比率	"	3.5	2.7	2.8	3.4	4.5	4.6	3.1	2.9
工作機械専業比率	%	49.3	47.1	40.9	40.2	42.1	33.1	38.4	44.1

営 比 率 【個別決算】

12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	(39社集計)	(40社集計)	(40社集計)	(41社集計)	(39社集計)	(40社集計)	(37社集計)	(40社集計)	(41社集計)	(39社集計)	(39社集計)
21.2	21.7	22.7	23.3	22.9	23.9	25.2	23.2	19.9	23.1	<b>23.8</b>	<b>22.9</b>
4.7	3.4	5.8	6.2	4.6	6.9	8.2	5.5	△ 1.3	4.6	<b>6.7</b>	<b>5.5</b>
6.3	5.1	7.4	7.1	5.6	8.4	10.2	7.7	1.6	7.8	<b>10.4</b>	<b>10.3</b>
6.2	3.8	5.7	6.7	5.4	8.6	10.1	9.8	1.3	7.7	<b>11.0</b>	<b>11.3</b>
4.7	2.8	4.3	4.7	4.0	6.7	7.7	7.2	0.5	6.4	<b>8.8</b>	<b>9.4</b>
4.4	3.2	5.3	5.3	4.1	6.1	8.2	5.6	0.8	4.9	<b>7.3</b>	<b>7.1</b>
4.3	2.4	4.0	5.0	3.9	6.2	8.2	7.1	0.7	4.7	<b>7.7</b>	<b>7.9</b>
3.2	1.7	3.1	3.5	2.9	4.9	6.3	5.3	0.2	4.0	<b>6.1</b>	<b>6.5</b>
6.4	3.3	5.8	6.6	5.3	8.8	11.2	8.6	0.4	6.8	<b>10.6</b>	<b>10.5</b>
	(39社集計)	(40社集計)	(40社集計)	(41社集計)	(39社集計)	(40社集計)	(37社集計)	(40社集計)	(41社集計)	(39社集計)	(39社集計)
0.70	0.62	0.71	0.74	0.73	0.72	0.81	0.73	0.53	0.62	<b>0.70</b>	<b>0.70</b>
50.7	52.4	52.4	53.9	55.4	55.3	56.0	60.9	60.4	57.8	<b>57.7</b>	<b>62.3</b>
83	87	81	77	73	72	68	67	70	66	<b>66</b>	<b>66</b>
189	182	176	189	200	195	197	235	230	206	<b>206</b>	<b>233</b>
97	91	91	86	80	81	79	64	66	73	<b>73</b>	<b>61</b>
175	171	155	153	151	135	148	175	160	128	<b>140</b>	<b>169</b>
2.2	2.0	1.9	2.0	2.3	2.4	1.8	2.6	4.3	3.3	<b>2.3</b>	<b>2.2</b>
3.9	4.2	3.9	3.7	3.9	4.0	3.8	3.4	3.9	3.7	<b>3.6</b>	<b>3.3</b>
3.3	3.6	3.3	3.3	3.4	3.6	3.6	3.7	4.5	4.6	<b>4.5</b>	<b>4.4</b>
7.2	8.8	7.2	6.7	6.6	6.6	5.7	6.7	9.6	7.4	<b>6.6</b>	<b>7.1</b>
2.2	2.5	2.5	2.4	2.6	2.9	2.6	1.9	2.4	2.8	<b>2.6</b>	<b>2.0</b>
1.8	1.7	1.8	1.3	1.1	1.0	0.9	0.9	1.4	1.0	<b>1.0</b>	<b>0.9</b>
3.4	3.1	2.9	2.4	2.1	1.9	1.7	1.9	3.1	2.1	<b>1.8</b>	<b>1.6</b>
17.2	19.3	17.0	16.1	16.4	16.6	14.8	16.5	22.6	19.3	<b>17.2</b>	<b>17.2</b>
24.7	23.2	19.9	17.6	16.7	14.2	13.7	15.1	17.1	12.7	<b>13.6</b>	<b>11.5</b>
0.6	0.5	0.4	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1	0.2	0.2	<b>0.1</b>	<b>0.1</b>
0.5	0.4	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	<b>0.1</b>	<b>△ 0.1</b>
	(35社集計)	(38社集計)	(38社集計)	(38社集計)	(37社集計)	(38社集計)	(35社集計)	(37社集計)	(39社集計)	(37社集計)	(37社集計)
55.6	58.3	56.5	57.7	60.0	60.4	61.2	58.8	55.2	58.5	<b>59.5</b>	<b>59.1</b>
18.0	15.5	19.7	19.1	16.5	17.7	18.3	16.7	16.7	18.4	<b>18.7</b>	<b>18.0</b>
15.1	14.8	13.8	13.7	14.4	13.4	12.5	14.4	17.8	14.3	<b>13.3</b>	<b>14.2</b>
※	※	※	※	※	※	※	※	※	※	※	※
29.3	26.9	29.7	28.7	25.6	26.3	26.3	26.8	26.9	27.2	<b>27.1</b>	<b>26.7</b>
35.8	36.0	33.6	32.8	33.5	31.2	29.6	34.1	38.8	32.6	<b>30.0</b>	<b>31.7</b>
64.2	64.0	66.4	67.2	66.5	68.8	70.4	65.9	61.2	67.4	<b>70.0</b>	<b>68.3</b>
	(35社集計)	(38社集計)	(38社集計)	(39社集計)	(38社集計)	(39社集計)	(35社集計)	(38社集計)	(40社集計)	(38社集計)	(38社集計)
958	835	967	1,019	949	1,036	1,164	1,035	692	906	<b>1,069</b>	<b>1,001</b>
27.1	25.2	26.6	27.1	27.7	28.0	26.0	28.9	27.2	27.4	<b>27.6</b>	<b>27.2</b>
86	77	93	99	95	99	104	110	67	88	<b>99</b>	<b>99</b>
13,360	13,052	12,476	12,311	11,968	12,506	13,403	11,298	12,365	12,350	<b>12,929</b>	<b>12,120</b>
3,541	3,312	3,631	3,755	3,433	3,704	4,475	3,583	2,545	3,302	<b>3,868</b>	<b>3,674</b>
619	594	602	628	633	636	656	630	581	608	<b>649</b>	<b>621</b>
17.5	17.9	16.6	16.7	18.5	17.2	14.7	17.6	22.8	18.4	<b>16.8</b>	<b>16.9</b>
64.6	71.1	62.3	61.7	66.7	61.4	56.4	60.9	84.0	67.1	<b>60.7</b>	<b>62.0</b>
4.1	4.9(33社)	3.0(37社)	3.3(38社)	3.7(41社)	3.4(37社)	3.4(39社)	3.6(36社)	3.1(38社)	3.2(36社)	<b>4.6(35社)</b>	<b>3.8(35社)</b>
2.4	2.4(29社)	2.3(31社)	2.0(31社)	2.6(35社)	2.5(32社)	2.1(32社)	2.4(32社)	3.7(37社)	3.0(34社)	<b>2.5(32社)</b>	<b>2.8(32社)</b>
59.9	76.1	73.3	75.9	74.8	78.2	76.0	75.5	74.4	77.5	<b>84.4</b>	<b>84.3</b>

※12年度調査より、「労務副費」は「労務費」に含まれる

表11-1 貸借対照表【個別決算】(1)

(単位:百万円・%)

調査対象39社計	2023年度	2022年度	23年度-22年度	前年度比
流動資産	742,014	780,598	△ 38,584	95.1
現金預金	158,743	167,137	△ 8,394	95.0
受取手形及び売掛金	216,218	239,513	△ 23,295	90.3
電子記録債権	24,839	25,291	△ 452	98.2
有価証券	6,145	11,540	△ 5,395	53.2
棚卸資産	245,291	251,978	△ 6,687	97.3
商品・製品	55,182	53,419	1,763	103.3
半製品・仕掛品	125,592	129,755	△ 4,163	96.8
原材料	63,252	67,349	△ 4,097	93.9
貯蔵品	1,265	1,455	△ 190	86.9
前払費用	2,099	1,796	303	116.9
短期貸付金	19,153	13,592	5,561	140.9
繰延税金資産	0	0	0	-
その他の流動資産	70,218	70,354	△ 136	99.8
貸倒引当金	△ 692	△ 603	△ 89	-
固定資産	513,813	481,974	31,839	106.6
有形固定資産	247,551	249,564	△ 2,013	99.2
建物・構築物	105,394	99,420	5,974	106.0
機械装置	38,155	35,925	2,230	106.2
車両運搬具	227	253	△ 26	89.7
工具器具備品	8,756	8,659	97	101.1
土地	86,028	95,163	△ 9,135	90.4
リース資産	3,028	3,337	△ 309	90.7
建設仮勘定	5,661	6,807	△ 1,146	83.2
その他	302	0	302	-
無形固定資産	17,974	14,509	3,465	123.9
リース資産	56	94	△ 38	59.6
ソフトウェア	16,007	12,507	3,500	128.0
その他の無形固定資産	1,911	1,908	3	100.2
投資等	248,288	217,901	30,387	113.9
投資有価証券	82,683	70,407	12,276	117.4
子会社株式	94,481	80,181	14,300	117.8
長期貸付金	21,947	22,630	△ 683	97.0
破産債権・更正債権	191	215	△ 24	88.8
長期前払費用	1,685	1,397	288	120.6
退職給与特定資産	6,263	4,050	2,213	154.6
繰延税金資産	11,185	10,798	387	103.6
その他の投資	30,262	28,891	1,371	104.7
貸倒引当金	△ 409	△ 668	259	-
繰延資産	66	48	18	137.5
試験研究費	0	0	0	-
社債発行費	60	42	18	142.9
その他の繰延資産	6	6	0	100.0
資産合計	1,255,893	1,262,620	△ 6,727	99.5

表11-2 貸借対照表【個別決算】(2)

(単位:百万円・%)

調査対象39社計	2023年度	2022年度	23年度-22年度	前年度比
負債	473,586	533,797	△ 60,211	88.7
流動負債	317,940	379,653	△ 61,713	83.7
支払手形及び買掛金	67,848	97,337	△ 29,489	69.7
電子記録債務	75,020	91,939	△ 16,919	81.6
短期借入金	62,719	70,185	△ 7,466	89.4
リース債務	886	1,013	△ 127	87.5
社債	812	532	280	152.6
未払金	22,497	21,966	531	102.4
未払費用	14,751	11,940	2,811	123.5
未払法人税等	13,163	12,771	392	103.1
前受金	26,207	37,331	△ 11,124	70.2
従業員預り金	831	1,367	△ 536	60.8
割賦販売未実現利益	3	5	△ 2	60.0
賞与引当金	9,282	10,358	△ 1,076	89.6
その他の引当金	3,901	4,272	△ 371	91.3
設備未払金	2,030	471	1,559	431.0
設備支払手形	1,697	3,286	△ 1,589	51.6
繰延税金負債	0	0	0	-
その他の流動負債	16,293	14,880	1,413	109.5
固定負債	155,646	154,144	1,502	101.0
社債	28,459	34,458	△ 5,999	82.6
転換社債	0	0	0	-
長期借入金	51,042	65,493	△ 14,451	77.9
リース債務	2,698	2,872	△ 174	93.9
退職給与引当金	30,862	32,140	△ 1,278	96.0
繰延税金負債	14,085	14,158	△ 73	99.5
その他の固定負債	28,500	5,023	23,477	567.4
純資産	782,307	728,823	53,484	107.3
株主資本	729,548	678,048	51,500	107.6
資本金	127,124	127,124	0	100.0
資本剰余金	147,148	135,339	11,809	108.7
資本準備金	62,227	60,029	2,198	103.7
その他資本剰余金	84,916	67,397	17,519	126.0
利益剰余金	500,653	451,142	49,511	111.0
利益準備金	8,100	7,768	332	104.3
その他利益剰余金	492,553	443,374	49,179	111.1
特別償却準備金	209	196	13	106.6
資産圧縮積立金	1,481	1,512	△ 31	97.9
別途積立金	141,732	139,657	2,075	101.5
繰越利益剰余金	349,131	302,009	47,122	115.6
自己株式	△ 45,377	△ 35,557	△ 9,820	-
評価・換算差額等	52,194	50,105	2,089	104.2
その他有価証券評価差額金	41,589	32,354	9,235	128.5
土地再評価差額金	10,605	17,751	△ 7,146	59.7
新株予約権	565	670	△ 105	84.3
負債・純資産合計	1,255,893	1,262,620	△ 6,727	99.5

表12 損益計算書【個別決算】

(単位:百万円・%)

調査対象39社計	2023年度	2022年度	23年度-22年度	前年度比
売上高	874,343	882,390	△ 8,047	99.1
売上原価	673,707	671,962	1,745	100.3
売上総利益	200,636	210,428	△ 9,792	95.3
販売費及び一般管理費	152,387	151,741	646	100.4
営業利益	48,249	58,687	△ 10,438	82.2
営業外収益	45,423	37,046	8,377	122.6
受取利息・割引料	1,963	475	1,488	413.3
受取配当金	33,450	26,233	7,217	127.5
資産処分益	12	15	△ 3	80.0
為替差益	3,511	3,847	△ 336	91.3
助成金収入	15	207	△ 192	7.2
その他の営業外収益	6,472	6,269	203	103.2
営業外費用	3,900	3,569	331	109.3
支払利息・割引料	1,218	1,141	77	106.7
社債発行費・差金償却	22	16	6	137.5
資産処分損・評価損	17	26	△ 9	65.4
為替差損	369	476	△ 107	77.5
その他の営業外費用	2,274	1,910	364	119.1
経常利益	89,772	92,164	△ 2,392	97.4
特別利益	12,395	7,843	4,552	158.0
資産処分益	10,843	5,710	5,133	189.9
助成金収入	38	128	△ 90	29.7
その他の特別利益	1,514	2,005	△ 491	75.5
特別損失	3,075	3,330	△ 255	92.3
資産処分損・評価損	2,209	468	1,741	472.0
その他の特別損失	866	2,862	△ 1,996	30.3
税引前当期純利益	99,092	96,677	2,415	102.5
法人税・住民税及び事業税	20,961	18,879	2,082	111.0
法人税等調整額	△ 3,864	418	△ 4,282	-
当期純利益	81,995	77,380	4,615	106.0

表13 原価内訳表

(単位:百万円・%)

調査対象39社中37社計	2023年度	2022年度	23年度-22年度	前年度比
当期製造費用	615,140	644,590	△ 29,450	95.4
材料費	363,461	383,765	△ 20,304	94.7
労務費	87,312	85,884	1,428	101.7
経費	164,367	174,941	△ 10,574	94.0
(うち、減価償却費)	18,527	17,769	758	104.3
(うち、外注加工費)	110,806	120,484	△ 9,678	92.0
(その他の経費)	35,034	36,688	△ 1,654	95.5
変動費及び固定費	749,998	780,125	△ 30,127	96.1
変動費	512,105	546,358	△ 34,253	93.7
材料費	363,461	383,765	△ 20,304	94.7
外注加工費	110,806	120,484	△ 9,678	92.0
荷造・運賃	30,056	35,406	△ 5,350	84.9
販売手数料	7,320	6,270	1,050	116.7
特許権使用料	462	433	29	106.7
固定費	237,893	233,767	4,126	101.8
給与及び労務費	112,471	111,607	864	100.8
退職金	4,470	5,134	△ 664	87.1
福利厚生費	16,851	15,508	1,343	108.7
賃貸料	4,326	4,153	173	104.2
減価償却費	22,372	20,547	1,825	108.9
試験研究費	10,933	11,005	△ 72	99.3
租税公課・事業税	6,098	5,519	579	110.5
修繕費	6,029	5,511	518	109.4
電力・瓦斯・水道料	8,360	8,717	△ 357	95.9
旅費・交通費	7,210	6,421	789	112.3
交際費	642	444	198	144.6
通信費	1,182	1,131	51	104.5
広告宣伝費	3,386	3,458	△ 72	97.9
保険料	1,920	1,750	170	109.7
図書費	281	271	10	103.7
事務用消耗品費	2,191	2,223	△ 32	98.6
その他	29,171	30,368	△ 1,197	96.1

表14 生産性・売上高

(単位:百万円・%)

	2023年度	2022年度	23年度-22年度	前年度比
生産性 (調査対象39社中38社計)				
付加価値額	227,686	231,220	△ 3,534	98.5
営業利益	51,282	58,527	△ 7,245	87.6
特許権使用料	465	439	26	105.9
賃借料	4,732	4,552	180	104.0
減価償却費	23,483	21,614	1,869	108.6
租税公課・事業税	6,462	5,691	771	113.5
総人件費	141,262	140,395	867	100.6
従業員数(期平均)[人]	18,954	18,029	925	105.1
付加価値生産性(月)[千円]	1,001	1,069	△ 68	93.7
売上・設備投資高・試験研究費 (調査対象39社中)				
売上高(全社)(39社計)	874,343	882,390	△ 8,047	99.1
うち工作機械	736,834	744,570	△ 7,736	99.0
設備投資高 (35社計)	33,108	40,327	△ 7,219	82.1
うち工作機械	26,731	28,763	△ 2,032	92.9
試験研究費 (32社計)	24,139	21,668	2,471	111.4
うち工作機械	21,351	20,109	1,242	106.2



表15 主要経営比率【連結決算】

	単位	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
1.収益状況			(40社)	(39社)	(40社)	(41社)	(41社)
売上高総利益率	%	25.1	25.7	26.4	27.1	26.4	27.6
営業利益率	"	6.6	4.9	7.4	7.9	6.1	8.3
経常利益率	"	7.1	5.8	8.0	7.7	5.9	8.6
売上高当期純利益率(税引前)	"	6.8	5.1	6.8	7.4	5.9	8.6
売上高当期純利益率(税引後)	"	4.6	3.3	4.6	4.9	4.1	6.2
総資本経常利益率	"	5.3	4.1	6.1	6.0	4.5	6.7
総資本利益率(税引前)	"	5.1	3.6	5.2	5.8	4.5	6.7
総資本利益率(税引後)	"	3.4	2.4	3.5	3.9	3.1	4.8
自己資本利益率(ROE)	"	6.8	4.6	7.0	7.5	5.8	8.9
2.財務状況			(40社)	(39社)	(40社)	(41社)	(41社)
総資本回転率	回	0.75	0.71	0.76	0.78	0.75	0.77
自己資本比率	%	50.7	51.1	50.3	51.7	52.7	53.6
固定比率	"	71	79	75	73	70	67
流動比率	"	203	187	181	194	204	204
負債比率	"	97	96	99	93	90	86
売上債権対買入債務比率	"	165	150	141	146	143	131
現金預金回転期間	月	2.7	2.4	2.4	2.5	2.9	2.8
売上債権回転期間	"	3.3	3.4	3.2	3.1	3.3	3.3
棚卸資産回転期間	"	4.6	4.7	4.5	4.3	4.4	4.4
固定資産回転期間	"	5.8	6.9	5.9	5.8	5.9	5.6
買入債務回転期間	"	2.0	2.3	2.3	2.1	2.3	2.5
短期借入金回転期間	"	1.7	1.6	1.8	1.4	1.3	1.0
借入金回転期間	"	3.1	2.8	2.8	2.5	2.4	2.0
総資本回転期間	"	16.1	17.0	15.7	15.3	15.9	15.5
有利子負債依存度	%	23.6	21.7	19.9	18.3	18.0	14.9
支払利率	"	0.6	0.5	0.4	0.4	0.3	0.3
受取利息控除後支払利率	"	0.5	0.4	0.3	0.3	0.3	0.2
3.キャッシュ・フロー計算書							
営業活動によるキャッシュ・フロー	億円						
投資活動によるキャッシュ・フロー	"						
財務活動によるキャッシュ・フロー	"						
4.従業員関連			(40社)	(35社)	(33社)	(36社)	(37社)
労働装備率	千円	9,791	10,521	10,324	10,912	9,314	9,323
1人当り売上高(月)	"	2,562	2,448	2,673	2,847	2,528	2,752
5.投資・研究状況							
設備投資高比率	%	4.7	5.0 (35社)	4.3 (36社)	4.8 (36社)	4.9 (40社)	4.3 (38社)
試験研究費比率	"	2.5	2.0 (30社)	2.0 (30社)	2.0 (30社)	2.5 (33社)	2.2 (32社)
工作機械専業比率	%	65.6	71.9	69.4	70.8	70.1	71.3

18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
(41社)	(38社)	(40社)	(43社)	(41社)	(41社)
28.3	26.8	24.1	27.5	28.2	27.3
9.5	6.6	2.4	7.7	9.1	7.3
9.9	6.9	3.2	8.6	10.4	8.6
9.7	7.3	2.8	8.5	10.4	9.3
6.9	4.8	0.9	6.1	7.4	6.4
8.3	5.4	2.0	5.9	7.7	6.1
8.1	5.7	1.7	5.8	7.7	6.6
5.8	3.7	0.5	4.1	5.5	4.6
10.7	6.4	0.9	7.3	9.5	7.5
(41社)	(38社)	(40社)	(43社)	(41社)	(41社)
0.84	0.78	0.61	0.68	0.74	0.71
54.5	57.8	58.2	56.5	57.6	61.4
64	63	63	60	60	60
203	231	238	216	216	242
83	73	71	77	74	63
138	155	157	125	133	166
2.4	2.9	4.6	3.9	3.1	3.0
3.2	2.9	3.2	3.1	2.9	2.9
4.6	4.8	5.3	5.5	5.7	5.7
5.0	5.7	7.3	6.0	5.6	6.2
2.3	1.9	2.1	2.5	2.2	1.8
0.9	1.0	1.5	1.0	1.0	1.0
1.8	2.1	3.1	2.1	1.9	2.0
14.3	15.5	19.8	17.6	16.3	16.9
14.7	16.0	18.1	13.3	13.5	13.5
0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3
0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	△ 0.1
		(30社)	(33社)	(28社)	(28社)
		111	152	78	69
		△ 42	△ 58	△ 74	△ 53
		2	△ 60	△ 24	△ 47
(39社)	(36社)	(37社)	(40社)	(37社)	(37社)
10,490	10,855	10,202	10,902	11,558	11,912
2,991	2,675	2,002	2,666	3,028	2,980
4.3	5.2	4.0	4.3	4.7	4.7
(39社)	(35社)	(36社)	(37社)	(36社)	(36社)
2.3	2.5	2.6	2.5	2.3	2.3
(34社)	(34社)	(36社)	(35社)	(33社)	(33社)
71.9	68.8	69.3	71.1	76.2	75.8

表16-1 貸借対照表【連結決算】(1)

(単位:百万円・%)

調査対象41社計	2023年度	2022年度	23年度-22年度	前年度比
流動資産	1,385,982	1,389,887	△ 3,905	99.7
現金預金	384,433	402,151	△ 17,718	95.6
受取手形及び売掛金	339,815	349,709	△ 9,894	97.2
電子記録債権	41,284	28,260	13,024	146.1
有価証券	9,145	11,540	△ 2,395	79.2
棚卸資産	534,242	528,172	6,070	101.1
商品・製品	195,374	182,427	12,947	107.1
半製品・仕掛品	170,365	175,355	△ 4,990	97.2
原材料	166,184	168,334	△ 2,150	98.7
貯蔵品	2,319	2,056	263	112.8
前払費用	3,970	2,036	1,934	195.0
短期貸付金	10,351	1,083	9,268	955.8
繰延税金資産	0	0	0	-
その他の流動資産	66,984	70,717	△ 3,733	94.7
貸倒引当金	△ 4,242	△ 3,781	△ 461	-
固定資産	802,845	728,079	74,766	110.3
有形固定資産	516,076	494,264	21,812	104.4
建物・構築物	200,938	184,056	16,882	109.2
機械装置	140,819	131,649	9,170	107.0
車両運搬具	852	728	124	117.0
工具器具備品	16,549	18,611	△ 2,062	88.9
土地	114,318	121,805	△ 7,487	93.9
リース資産	21,245	17,093	4,152	124.3
建設仮勘定	16,048	18,978	△ 2,930	84.6
その他	5,307	1,344	3,963	394.9
無形固定資産	28,746	24,008	4,738	119.7
リース資産	60	97	△ 37	61.9
ソフトウェア	21,830	17,140	4,690	127.4
その他の無形固定資産	6,856	6,771	85	101.3
投資等	258,023	209,807	48,216	123.0
投資有価証券	127,371	108,706	18,665	117.2
子会社株式	45,416	27,612	17,804	164.5
長期貸付金	6,175	5,790	385	106.6
破産債権・更正債権	220	244	△ 24	90.2
長期前払費用	2,159	1,944	215	111.1
退職給与特定資産	24,105	18,257	5,848	132.0
繰延税金資産	17,858	18,491	△ 633	96.6
その他の投資	35,215	29,420	5,795	119.7
貸倒引当金	△ 496	△ 657	161	-
繰延資産	66	48	18	137.5
試験研究費	0	0	0	-
社債発行費	60	42	18	142.9
その他の繰延資産	6	6	0	100.0
資産合計	2,188,893	2,118,014	70,879	103.3

表16-2 貸借対照表【連結決算】(2)

(単位:百万円・%)

調査対象41社計	2023年度	2022年度	23年度-22年度	前年度比
負債	845,942	898,961	△ 53,019	94.1
流動負債	573,368	642,159	△ 68,791	89.3
支払手形及び買掛金	127,156	189,644	△ 62,488	67.0
電子記録債務	102,348	94,821	7,527	107.9
短期借入金	127,059	125,174	1,885	101.5
リース債務	4,919	3,987	932	123.4
社債	952	672	280	141.7
未払金	29,078	29,332	△ 254	99.1
未払費用	36,901	34,570	2,331	106.7
未払法人税等	20,816	23,296	△ 2,480	89.4
前受金	35,298	45,920	△ 10,622	76.9
従業員預り金	799	1,378	△ 579	58.0
割賦販売未実現利益	0	0	0	—
賞与引当金	15,256	14,223	1,033	107.3
その他の引当金	11,054	5,038	6,016	219.4
設備未払金	374	369	5	101.4
設備支払手形	1,698	2,042	△ 344	83.2
繰延税金負債	0	0	0	—
その他の流動負債	59,660	71,693	△ 12,033	83.2
固定負債	272,574	256,802	15,772	106.1
社債	32,833	34,898	△ 2,065	94.1
転換社債	3,765	0	3,765	—
長期借入金	129,162	124,587	4,575	103.7
リース債務	11,008	9,538	1,470	115.4
退職給与引当金	42,650	44,512	△ 1,862	95.8
繰延税金負債	37,027	29,419	7,608	125.9
その他の固定負債	16,129	13,848	2,281	116.5
純資産	1,342,951	1,219,053	123,898	110.2
株主資本	1,129,155	1,061,140	68,015	106.4
資本金	154,585	154,585	0	100.0
資本剰余金	163,838	152,048	11,790	107.8
利益剰余金	863,934	797,140	66,794	108.4
自己株式	△ 53,202	△ 42,633	△ 10,569	—
その他の包括利益累計額	176,414	122,266	54,148	144.3
その他有価証券評価差額金	90,063	63,072	26,991	142.8
繰越ヘッジ損益	△ 2	0	△ 2	—
土地再評価差額金	11,695	18,772	△ 7,077	62.3
為替換算調整勘定	69,947	39,769	30,178	175.9
退職給付に係る調整累計額	5,031	976	4,055	515.5
その他の包括利益	△ 320	△ 323	3	—
新株予約権	568	673	△ 105	84.4
少数株主持分	36,814	34,974	1,840	105.3
負債・純資産合計	2,188,893	2,118,014	70,879	103.3

表17 損益計算書【連結決算】

(単位:百万円・%)

調査対象41社計	2023年度	2022年度	23年度-22年度	前年度比
売上高	1,557,894	1,558,143	△ 249	100.0
売上原価	1,132,262	1,119,256	13,006	101.2
売上総利益	425,632	438,887	△ 13,255	97.0
販売費及び一般管理費	311,691	297,799	13,892	104.7
営業利益	113,941	141,087	△ 27,146	80.8
営業外収益	28,623	28,524	99	100.3
受取利息・割引料	4,748	2,251	2,497	210.9
受取配当金	7,986	9,800	△ 1,814	81.5
資産処分益	171	173	△ 2	98.8
為替差益	4,438	5,625	△ 1,187	78.9
助成金収入	1,757	2,745	△ 988	64.0
その他の営業外収益	9,523	7,929	1,594	120.1
営業外費用	8,955	7,526	1,429	119.0
支払利息・割引料	3,847	2,573	1,274	149.5
社債発行費・差金償却	9	1	8	900.0
資産処分損・評価損	17	65	△ 48	26.2
為替差損	954	1,066	△ 112	89.5
その他の営業外費用	4,128	3,822	306	108.0
経常利益	133,609	162,085	△ 28,476	82.4
特別利益	14,134	4,408	9,726	320.7
資産処分益	11,150	1,908	9,242	584.4
助成金収入	38	128	△ 90	29.7
その他の特別利益	2,946	2,372	574	124.2
特別損失	3,324	4,129	△ 805	80.5
資産処分損・評価損	596	1,597	△ 1,001	37.3
その他の特別損失	2,728	2,531	197	107.8
税金等調整前当期純利益	144,419	162,364	△ 17,945	88.9
法人税・住民税及び事業税	40,896	44,378	△ 3,482	92.2
法人税等調整額	△ 311	△ 2,150	1,839	-
少数株主損益調整前当期純利益	103,834	120,136	△ 16,302	86.4
少数株主利益	3,611	4,083	△ 472	88.4
当期純利益	100,223	116,053	△ 15,830	86.4

表18 キャッシュ・フロー計算書【連結決算】

(単位:百万円・%)

調査対象41社中28社計	2023年度	2022年度	23年度-22年度	前年度比
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,940	77,705	△ 8,765	88.7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 53,429	△ 74,169	20,740	-
有形固定資産の増減額	△ 48,615	△ 57,918	9,303	-
無形固定資産の増減額	△ 11,320	△ 7,725	△ 3,595	-
その他の増減額	6,506	△ 8,526	15,032	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 47,386	△ 24,119	△ 23,267	-
配当金	△ 39,287	△ 27,824	△ 11,463	-
その他の増減額	△ 8,099	3,705	△ 11,804	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,391	11,901	2,490	120.9
現金及び現金同等物の期首残高	377,499	386,905	△ 9,406	97.6
その他の現金及び現金同等物の増減	△ 162	△ 1	△ 161	-
現金及び現金同等物の期末残高	359,853	378,222	△ 18,369	95.1

表19 セグメント情報

(単位:百万円・%)

前期(2022年度)	セグメント			調整額	財務諸表 計上額
	工作機械	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,177,080	360,415	1,537,495		1,537,495
セグメント間の内部 売上高 又は 振替高	275,153	5,904	281,057	△ 281,057	
計	1,452,233	366,319	1,818,552	△ 281,057	1,537,495
営業利益	127,612	25,223	152,835	△ 12,429	140,406
その他の項目					
減価償却費	38,192	20,298	58,490	344	58,834
設備投資高	43,329	30,087	73,416		
研究開発費	29,240	5,400	34,640		
従業員数	31,823	10,553	42,376		

(単位:百万円・%)

当期(2023年度)	セグメント			調整額	財務諸表 計上額
	工作機械	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,171,658	364,580	1,536,238		1,536,238
セグメント間の内部 売上高 又は 振替高	252,367	8,046	260,413	△ 260,413	
計	1,424,025	372,626	1,796,651	△ 260,413	1,536,238
営業利益	101,509	20,383	121,892	△ 7,939	113,952
その他の項目					
減価償却費	41,536	21,182	62,718	695	63,413
設備投資高	47,613	25,589	73,202		
研究開発費	29,209	5,975	35,184		
従業員数	32,361	10,578	42,939		

※売上高、営業利益・・・38社集計

※減価償却費・・・38社集計

※設備投資高・・・36社集計

※研究開発費・・・33社集計

※従業員数・・・37社集計

表 20

## 經 營 比 率 算 式 表

項 目	算 式	項 目	算 式
1. 收益状況		支払利子率	% $\frac{\text{支払利息} \cdot \text{割引率}}{\text{売上高}} \times 100$
売上高総利益率	% $\frac{\text{売上総利益}}{\text{売上高}} \times 100$	受取利息控除後 支払利益率	" $\frac{\text{支払利息} - \text{受取利息}}{\text{売上高}} \times 100$
営業利益率	" $\frac{\text{営業利益}}{\text{売上高}} \times 100$	3. 原価状況	
経常利益率	" $\frac{\text{経常利益}}{\text{売上高}} \times 100$	材料費比率	% $\frac{\text{材料費用}}{\text{製造費用}} \times 100$
売上高当期純利益率	" $\frac{\text{当期純利益(税引後)}}{\text{売上高}} \times 100$	外注加工費比率	" $\frac{\text{外注加工費用}}{\text{製造費用}} \times 100$
総資本経常利益率	" $\frac{\text{経常利益}}{\text{負債} + \text{純資産}} \times 100$	労務費比率	" $\frac{\text{労務費用}}{\text{製造費用}} \times 100$
総資本利益率	" $\frac{\text{当期純利益(税引後)}}{\text{負債} + \text{純資産}} \times 100$	労務副費比率	" $\frac{\text{労務副費用}}{\text{製造費用}} \times 100$
自己資本利益率	" $\frac{\text{当期純利益(税引後)}}{\text{純資産}} \times 100$	経費比率	" $\frac{\text{製造費用}}{\text{製造費用}} \times 100$
2. 財務状況		固定費割合	" $\frac{\text{固定費}}{\text{固定費} + \text{変動費}} \times 100$
総資本回転率	回 $\frac{\text{売上高}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	変動費割合	" $\frac{\text{変動費}}{\text{固定費} + \text{変動費}} \times 100$
自己資本比率	% $\frac{\text{純資産}}{\text{負債} + \text{純資産}} \times 100$	変動費率	" $\frac{\text{(売上原価} + \text{販管費) 変動費割合}}{\text{売上高}} \times 100$
固定比率	" $\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}} \times 100$	4. 生産性・人件費 状況	
流動比率	" $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	付加価値生産性(月)	千円 $\frac{\text{付加価値}}{\text{従業員数}}$
負債比率	" $\frac{\text{負債}}{\text{純資産}} \times 100$	付加価値率	% $\frac{\text{付加価値}}{\text{売上高}} \times 100$
売上債権対 買入債務比率	" $\frac{\text{受取手形} + \text{売掛}}{\text{支払手形} + \text{買掛}} \times 100$	資本生産性	" $\frac{\text{付加価値}}{\text{有形固定資産}} \times 100$
現預金回転期間	月 $\frac{\text{現金預金}}{\text{売上高} \div 12}$	労働装備率	千円 $\frac{\text{有形固定資産}}{\text{従業員数}}$
売上債権回転期間	" $\frac{\text{受取手形} + \text{売掛}}{\text{売上高} \div 12}$	1人当り売上高(月)	" $\frac{\text{売上高} \div 12}{\text{従業員数}}$
棚卸資産回転期間	" $\frac{\text{棚卸資産}}{\text{売上原価} \div 12}$	1人当り人件費(月)	" $\frac{\text{総人件費} \div 12}{\text{従業員数}}$
固定資産回転期間	" $\frac{\text{固定資産}}{\text{売上高} \div 12}$	人件費対売上高比率	% $\frac{\text{総人件費}}{\text{売上高}} \times 100$
買入債務回転期間	" $\frac{\text{支払手形} + \text{買掛}}{\text{売上高} \div 12}$	労働分配率	" $\frac{\text{総人件費}}{\text{付加価値}} \times 100$
短期借入金回転期間	" $\frac{\text{短期借入金}}{\text{売上高} \div 12}$	5. 投資・研究状況	
借入金回転期間	" $\frac{\text{短期} + \text{長期借入}}{\text{売上高} \div 12}$	設備投資額比率	% $\frac{\text{設備投資額}}{\text{売上高}} \times 100$
総資本回転期間	" $\frac{\text{負債} + \text{純資産}}{\text{売上高} \div 12}$	試験研究費比率	" $\frac{\text{試験研究費}}{\text{売上高}} \times 100$
有利子負債依存度	% $\frac{\text{有利子負債}}{\text{負債} + \text{純資産}} \times 100$		

(注1) 有利子負債＝短期借入金＋短期社債＋従業員預り金＋長期社債＋転換社債＋長期借入金

(注2) 付加価値＝税引前当期純利益＋支払利息・割引率＋賃借料＋減価償却費＋租税公課＋総人件費

## 本 調 査 協 力 会 員

会 員 名	会 員 名
(個別決算・連結決算 対象企業 38社)	
株 式 会 社 池 貝 株 式 会 社 エ レ ニ ッ ク ス エ ン シ ュ ウ 株 式 会 社 オ ー ク マ 株 式 会 社 株 式 会 社 岡 本 工 作 機 械 製 作 所 株 式 会 社 カ シ フ ジ キ タ ム ラ 機 械 株 式 会 社 株 式 会 社 ク ロ イ ツ 株 式 会 社 サ ワ イ リ エ ン ジ ニ ア リ ン グ 株 式 会 社 ジ ェ イ テ ク ト マ シ ン シ ス テ ム 株 式 会 社 シ ギ ヤ 精 機 製 作 所 シ チ ズ ン マ シ ナ リ ー 株 式 会 社 新 日 本 工 機 株 式 会 社 ス タ ー 精 密 株 式 会 社 住 友 重 機 械 フ ァ イ ン テ ッ ク 株 式 会 社 西 部 電 機 株 式 会 社 清 和 ジ ー テ ッ ク 株 式 会 社 株 式 会 社 ソ デ ィ ッ ク 大 日 金 属 工 業 株 式 会 社	高 松 機 械 工 業 株 式 会 社 株 式 会 社 武 田 機 械 株 式 会 社 ツ ガ ミ 津 根 精 機 株 式 会 社 ト ー ヨ ー エ イ テ ッ ク 株 式 会 社 中 村 留 精 密 工 業 株 式 会 社 株 式 会 社 ニ イ ガ タ マ シ ン テ ク ノ 株 式 会 社 西 田 機 械 工 作 所 ニ デ ッ ク オ ー ケ ー ケ ー 株 式 会 社 ニ デ ッ ク マ シ ン ツ ー ル 株 式 会 社 浜 井 産 業 株 式 会 社 フ ジ 産 業 株 式 会 社 ホ ー コ ス 株 式 会 社 株 式 会 社 牧 野 フ ラ イ ス 製 作 所 株 式 会 社 松 浦 機 械 製 作 所 三 井 精 機 工 業 株 式 会 社 安 田 工 業 株 式 会 社 碌 ヲ ス マ ー ト テ ク ノ ロ ジ ー 株 式 会 社 株 式 会 社 和 井 田 製 作 所
(個別決算のみ対象企業 1社)	
株 式 会 社 オ ー エ ム 製 作 所	
(連結決算のみ対象企業 3社)	
小 池 酸 素 工 業 株 式 会 社 株 式 会 社 不 二 越	豊 和 工 業 株 式 会 社
(提出全社集計企業 7社)	
株 式 会 社 ア マ ダ 株 式 会 社 神 崎 高 級 工 機 製 作 所 株 式 会 社 ジ ェ イ テ ク ト 芝 浦 機 械 株 式 会 社	DMG MORI Precision Boring株式会社 株 式 会 社 F U J I ブ ラ ザ ー 工 業 株 式 会 社 株 式 会 社 三 井 ハ イ テ ッ ク
(工作機械本体以外の会員企業 4社)	
エ ス ・ エ ス ・ エ ス 株 式 会 社 株 式 会 社 白 山 機 工	ヒ ノ デ ホ ー ル デ ィ ン グ ス 株 式 会 社 株 式 会 社 ミ ツ ト ヨ
(ソフトウェア、設計会員企業 6社)	
株 式 会 社 C & G シ ス テ ム ズ 株 式 会 社 シ ー イ ー シ ー 株 式 会 社 ジ ェ イ テ ク ト ハ イ テ ッ ク	ジ ェ ー ビ ー エ ム エ ン ジ ニ ア リ ン グ 株 式 会 社 株 式 会 社 ゼ ネ テ ッ ク 株 式 会 社 ソ フ ィ ッ ク ス

## 【参考1】提出全51社集計値（個別決算）

### 表1-α 収益の概要（個別決算、提出全50社計）

（単位：百万円・％・ポイント）

	2023年度	前年度比	2022年度
売上高	2,751,499	+3.1%	2,668,859
※（うち工作機械売上高）	819,830	△1.2%	830,076
※ 専 業 比 率	41.7%	△3.1Pt	44.9%
売上総利益	519,044	+2.9%	504,440
売上総利益率	18.9%	△0.0Pt	18.9%
営業利益	129,452	+4.1%	124,307
営業利益率	4.7%	+0.0Pt	4.7%
経常利益	259,688	△8.9%	285,106
経常利益率	9.4%	△1.2Pt	10.7%
当期純利益（税引前）	276,566	+16.6%	237,197
当期純利益率（税引前）	10.1%	+1.2Pt	8.9%
当期純利益（税引後）	225,083	+11.8%	201,309
当期純利益率（税引後）	8.2%	+0.6Pt	7.5%
自己資本利益率（ROE）	10.2%	+0.2Pt	10.0%

注）※は、工作機械売上高の記載があった44社の集計値。専業比率は44社の売上高合計より算出

### 表2-α 損益状況一覧（個別決算、提出全50社計）

（単位：社）

	増 加	減 少	合 計
売上高	31	19	50
営業利益	25 (1)	25 (6)	50 (7)
経常利益	25 (0)	25 (4)	50 (4)
当期純利益（税引後）	24 (0)	25 (6)	50 (6)

※赤字幅が縮小した場合は「増加」、赤字幅が拡大した場合は「減少」に含む。

※（ ）内の値は赤字計上会社数

### 表4-α 設備投資、試験研究費の概要（個別決算、提出全50社計）

（単位：百万円・％・ポイント）

	2023年度	前年度比	2022年度
<b>設備投資高（提出全50社中39社集計）</b>			
設備投資高計	76,247	+10.9%	68,761
うち工作機械	34,060	△6.7%	36,491
設備投資高比率	3.9%	+0.2Pt	3.8%
<b>試験研究費（提出全50社中35社集計）</b>			
試験研究費計	34,405	+7.0%	32,150
うち工作機械	22,369	+5.0%	21,309
試験研究費比率	3.1%	+0.2Pt	2.9%

## 【参考2】提出全51社集計値（連結決算）

表5-α 収益・財務状況の概要(連結決算、提出全50社計)

(単位:百万円・%・ポイント)

	2023年度	前年度比	2022年度
売上高	5,201,370	+5.9%	4,910,381
※(うち工作機械売上高)	1,559,912	△0.9%	1,574,648
※ 専 業 比 率	30.1%	△2.1Pt	32.2%
売上総利益	1,379,478	+4.6%	1,318,320
売上総利益率	26.5%	△0.3Pt	26.8%
営業利益	366,044	△1.5%	371,794
営業利益率	7.0%	△0.5Pt	7.6%
経常利益	370,739	△3.7%	385,124
経常利益率	7.1%	△0.7Pt	7.8%
当期純利益(税引前)	391,650	+2.1%	383,502
当期純利益率(税引前)	7.5%	△0.3Pt	7.8%
当期純利益(税引後)	258,287	△3.9%	268,632
当期純利益率(税引後)	5.0%	△0.5Pt	5.5%
自己資本比率	62.5%	+2.2Pt	60.3%
自己資本利益率(ROE)	6.7%	△1.1Pt	7.8%
固定比率	64.9%	+0.5Pt	64.4%
流動比率	234.3%	+12.2Pt	222.1%
売上債権回転期間(カ月)	2.46カ月	△0.09カ月	2.55カ月
棚卸資産回転期間(カ月)	4.21カ月	△0.13カ月	4.34カ月
有利子負債依存度	10.1%	△1.3Pt	11.4%

注) ※は、工作機械売上高の記載があった48社の集計値。専業比率は48社の売上高合計より算出

表6-α 損益状況一覧(連結決算、提出全51社計)

(単位:社)

	増 加	減 少	合 計
売上高	32	18	50
営業利益	24 (0)	26 (5)	50 (5)
経常利益	22 (0)	28 (5)	50 (5)
当期純利益(税引後)	23 (0)	27 (5)	50 (5)

※赤字幅が縮小した場合は「増加」、赤字幅が拡大した場合は「減少」に含む。

※( )内の値は赤字計上会社数

表7-α キャッシュ・フロー計算書の概要(連結決算、提出全50社中36社計)

(単位:百万円・%)

	2023年度	前年度比	2022年度
営業活動によるキャッシュフロー	487,340	+111.7%	230,156
投資活動によるキャッシュフロー	△236,220	+18.7%	△199,071
有形固定資産の増減額	△200,602	+7.7%	△186,223
財務活動によるキャッシュフロー	△211,993	△36.0%	△118,256
配当金	△103,686	+17.9%	△87,923
現金及び現金同等物に係る換算差額	36,959	+59.0%	23,245
現金及び現金同等物の期首残高	864,473	△6.9%	928,891
現金及び現金同等物の期末残高	940,397	+8.7%	864,964
フリーキャッシュフロー	251,120	+707.8%	31,085

表8-α セグメント情報（連結決算、提出全50社中）

（単位：百万円・％・ポイント）

	比較可能 社数	工作機械			全社計	
		金額	前年度比	工作機械比率	金額	前年度比
売上高計		1,547,361	△ 1.0%	30.1%	5,137,765	+6.0%
営業利益	44社	126,929	△ 20.7%	37.5%	338,303	△ 7.0%
営業利益率		8.2%	△ 2.0Pt		6.6%	△ 0.9Pt
減価償却費	44社	59,800	+7.6%	27.0%	221,808	+6.2%
設備投資高	41社	61,694	+6.9%	27.9%	221,144	+13.3%
設備投資高比率					5.1%	+0.3Pt
研究開発費	36社	35,536	△ 0.5%	37.6%	94,515	+3.0%
研究開発費比率					3.6%	+0.1Pt
従業員数		45,763	+0.7%	30.5%	150,252	△ 1.3%
一人当たり売上高					34.2	+7.3%
一人当たり営業利益	43社				2.4	△ 0.1%
一人当たり当期純利益					1.7	△ 3.5%
労働装備率(千円)					9,882.7	+9.1%

表9-α 売上別分類 一覧（連結決算、提出全50社）

（単位：％・カ月・ポイント）

	100億円未満 (18社)		100～300億円未満 (13社)		300～1,000億円未満 (10社)		1,000億円以上 (9社)		全社計 (50社)	
	比率、月数	前年度比	比率、月数	前年度比	比率、月数	前年度比	比率、月数	前年度比	比率、月数	前年度比
売上高	25.0	+0.4	23.0	△1.2	28.9	△1.4	26.4	△0.1	26.5	△0.3
総利益率	7.4	+0.3	3.7	△1.6	8.5	△3.1	7.0	△0.1	7.0	△0.5
営業利益率	13.6	+4.1	5.1	△1.5	10.3	△3.5	6.7	△0.3	7.1	△0.7
経常利益率	11.1	+5.8	7.5	+2.3	5.9	△3.4	4.6	△0.4	5.0	△0.5
税引後 当期純利益率	65.0	+3.0	61.9	+4.4	61.6	+3.3	62.6	+1.8	62.5	+2.2
自己資本比率	51.7	△0.6	52.4	△7.2	54.1	+3.9	67.7	+0.6	64.9	+0.5
固定比率	274.5	+16.1	255.1	+37.8	228.1	+18.1	232.7	+8.8	234.3	+12.2
流動比率	2.92	△0.56	3.36	△0.16	3.06	+0.15	2.33	△0.09	2.46	△0.09
売上債権回転 期間(カ月)	5.23	+0.16	5.40	+0.20	5.16	△0.38	4.00	△0.11	4.21	△0.13
棚卸資産回転 期間(カ月)	13.8	△2.2	8.9	△2.8	11.7	+1.9	9.9	△1.6	10.1	+8.7
有利子負債 依存度	91.0	+3.5	66.7	△0.3	76.6	△0.2	21.2	△1.8	30.1	△2.1
専業比率										

### 【参考3】 工作機械以外、ソフトウェア会員集計値（連結決算）

表22 収益・財務状況の概要(連結決算、工作機械本体以外4社計)

(単位:百万円・%・ポイント)

	2023年度	前年度比	2022年度
売上高	194,346	+7.8%	180,345
売上総利益	87,698	+10.9%	79,107
売上総利益率	45.1%	+1.3Pt	43.9%
営業利益	10,860	+2.9%	10,549
営業利益率	5.6%	△0.3Pt	5.8%
経常利益	11,683	+5.6%	11,064
経常利益率	6.0%	△0.1Pt	6.1%
当期純利益(税引前)	12,544	+35.3%	9,269
当期純利益率(税引前)	6.5%	+1.3Pt	5.1%
当期純利益(税引後)	9,176	+35.6%	6,766
当期純利益率(税引後)	4.7%	+1.0Pt	3.8%
自己資本比率	77.9%	+0.4Pt	77.4%
自己資本利益率(ROE)	3.2%	+0.7Pt	2.5%
総資本回転率	0.53回	+0.01回	0.52回
固定比率	49.0%	+2.2Pt	46.8%

表23 収益・財務状況の概要(連結決算、設計・ソフトウェア会員6社計)

(単位:百万円・%・ポイント)

	2023年度	前年度比	2022年度
売上高	71,684	+8.5%	66,080
売上総利益	21,413	+16.3%	18,419
売上総利益率	29.9%	+2.0Pt	27.9%
営業利益	7,533	+39.3%	5,408
営業利益率	10.5%	+2.3Pt	8.2%
経常利益	7,658	+40.3%	5,459
経常利益率	10.7%	+2.4Pt	8.3%
当期純利益(税引前)	7,740	+0.7%	7,690
当期純利益率(税引前)	10.8%	△0.8Pt	11.6%
当期純利益(税引後)	5,465	△5.4%	5,779
当期純利益率(税引後)	7.6%	△1.1Pt	8.7%
自己資本比率	71.5%	△0.5Pt	72.0%
自己資本利益率(ROE)	11.2%	△1.7Pt	12.9%
固定比率	35.7%	△0.4Pt	36.0%
流動比率	369.0%	+8.8Pt	360.2%
売上債権回転期間(力月)	2.30力月	△0.10力月	2.40力月
棚卸資産回転期間(力月)	0.29力月	+0.05力月	0.24力月
有利子負債依存度	4.6%	△0.5Pt	5.1%



---

2024年11月発行

禁無断転載

一般社団法人 日本工作機械工業会  
調査企画部

JAPAN MACHINE TOOL BUILDERS' ASSOCIATION

Economic Research & Planning Dept.

東京都芝公園3丁目5番8号

電話 03(3434)3961

---